Be a ChangeBuilder.

安藤ハザマ

Sustainability Report 2026

1 安藤ハザマのサステナビリティ戦略

5 マテリアリティ1 社会課題の解決と社会への価値創造

6 活動ハイライト

8 社会やお客様の満足と信頼獲得

12 地域社会との調和

16 安全で働きやすい労働環境

20 マテリアリティ2 地球環境の保護と調和

21 活動ハイライト

22 豊かな環境づくり

27 環境データ集

32 マテリアリティ3 サステナブル経営の推進と責任の徹底

33 公正で誠実な企業活動

41 ステークホルダーとのコミュニケーション

安藤ハザマのサステナビリティ戦略

基本的な考え方（マテリアリティのアプローチ）

現在、企業のサステナビリティ戦略には、「社会・環境に与える正負の影響」「自社成長に関わる社会・環境リスクと機会」両面から重要課題を特定し、その管理体制を整備するという「ダブルマテリアリティ」アプローチの反映が求められています。安藤ハザマは、社内各層への浸透とそれに即した段階的な戦略反映を進めてきました。

マテリアリティの段階的強化

各種イニシアチブ、ESG評価手法の考察はもちろん、ステークホルダーからの日常的な意見聴取や外部有識者、サステナビリティ実務者との定期的な会合を活用しつつ、2019年よりダブルマテリアリティの段階的な組み込みを実施し、財務・非財務各種施策およびKPIへの反映を続けています。

段階的な強化のプロセス

2019年	2020年	2021年	2023年
重要な戦略テーマ「マテリアリティ」の再構築 ■ 社会・環境施策群に対するダブルマテリアリティでの再分析とKPI設定施策群に対する重要性を分析 - 社会、環境に事業が与える影響（社会に与える正負のインパクト） - 自社の持続的成長、差別化戦略への影響（財務的なリスクと機会）	**財務（ESG）マテリアリティの組み込み強化** ■ 長期ビジョン「安藤ハザマビジョン2030」の策定と、中期経営計画におけるESG要素加味の強化を開始	**広範なサステナビリティ共通指標「コアSDGsおよびKPI」策定** ■ 財務（ESG）戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■ 継続的に内容を更新しつつ、目標管理および個別開示の強化を加速	**ダブルマテリアリティアプローチのさらなる強化** ■ 財務（ESG）戦略、CSR戦略共通となるKPIを網羅的に整備 ■ 財務戦略に即したESG施策体系と、サステナビリティ施策体系の整合化（下表参照） ■ 中期経営計画2025において、業績直結の最重要ESG指標を設定

安藤ハザマのマテリアリティと、中心的な活動トピック

	サステナビリティ重要テーマ（インパクト側面で選ばれたマテリアルなトピック）	中期経営計画で定めたESG目標（財務側面で選ばれたマテリアルなESGトピック）
マテリアリティ1 社会課題の解決と社会への価値創造 S	■ 社会やお客様の満足と信頼獲得 ■ 地域社会との調和 ■ 安全で働きやすい労働環境	■ 人的資本の価値向上 ■ 人権対応
マテリアリティ2 地球環境の保護と調和 E	■ 豊かな環境づくり	■ 脱炭素社会の実現 ■ 自然共生社会の実現 ■ 循環型社会の実現
マテリアリティ3 サステナブル経営の推進と責任の徹底 G	■ 公正で誠実な企業活動 ■ ステークホルダーとのコミュニケーション	■ ガバナンスの強化 ■ サステナビリティ経営

特に重視・参照している外部イニシアチブ・ガイダンスおよびESG評価
GRI（Global Reporting Initiative）「GRIスタンダード」／IFRS財団「ISSB基準」／国連 持続可能な開発目標（SDGs）およびグローバル・コンパクト／EU「欧州サステナビリティ報告基準」／CDP（Carbon Disclosure Project）／MSCI ESGレーティング／TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）／TNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）／SBTイニシアチブ　など

マテリアリティに即したPDCAの推進

現在、3つのマテリアリティに即し、財務・CSR共通指標である「コアSDGsおよびKPI」のPDCA管理を全社で推進しています。なお2024年7月にその内容を再度更新し、中期経営計画との連動性を強化しました。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

□は「中期経営計画2028」ESG目標項目

マテリアリティ関連SDGs	サステナビリティ重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2025年度実績
社会課題の解決と社会への価値創造	■社会やお客様の満足と信頼獲得 ■地域社会との調和 ■安全で働きやすい労働環境	3	重大な労働災害	0件	毎年度	3件
			度数率	0.40以下	2026	0.62
		4	教育研修受講率（人権）	100%	毎年度	100%
		5	女性管理職人数（課長クラス以上）	60人	2025	62人
		8	4週8閉所実施率 土木 建築	 100% 100%	 毎年度 毎年度	 90.8% 87.4%
			エンゲージメント・レーティング	A	2028	BBB
			人財投資（2025年度比）	100億円増額	2028	94億円増額（2022年度比）
			資格保有人数	10%以上アップ	2025	6.1%アップ
		9	生産性向上*1	10%以上（2020年度比）	2025	33.1%
			特許出願件数	75件／年	2026	53件
地球環境の保護と調和	■豊かな環境づくり	13	GHG排出削減率 Scope1+2（2024年度比）	23%削減	2028	24.0%
			GHG排出削減率 Scope3（2024年度比）	14%削減	2028	4.8%
		7	設計施工案件におけるZEB水準の受注割合（竣工年基準・延床面積比）	30%	2026	40.0%*2
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025	75.3MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030	50.0%
		14 15	生物多様性に寄与する提案率（設計施工案件）	100%	2028	—
		12	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設混合廃棄物排出率	3%以下	2028	1.0%
			再生資源の利用促進に向けた建設廃棄物のリサイクル率向上	82.0%	2026	79.0%
サステナブル経営の推進と責任の徹底	■公正で誠実な企業活動 ■ステークホルダーとのコミュニケーション	5	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
		8	社外取締役比率	50%（過半数）	毎年度	66.7%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%
			取締役会の実効性評価および課題への対応継続	1回	毎年度	1回
			サステナビリティ委員会の継続実施	4回	毎年度	4回
			政策保有株式の縮減（政策保有株式時価の連結純資産に対する比率）	10%未満	2028	24.0%

*1 日本建設業連合会の生産性指標（技術者・技能者1日（8時間）当たりの施工高（完成工事高／人工））に基づき算出
*2 改修工事を含めると47.0%

リスクと機会を踏まえた、エンゲージメント

マテリアリティに掲げたテーマを確実に推進するため、私たちは、リスクと機会を常に意識しながら、ステークホルダーの皆さまのご期待、ご関心、ご要望などを的確に把握し、適切に活動に反映する仕組みの構築に努めています。2020年初頭以降、重要テーマごとの実施に大きな影響を及ぼしたのが、新型コロナウイルス感染症の拡大です。当社はこのようなビジネスと生活様式の変化も見据えたPDCAを展開しています。

安藤ハザマが認識しているメガトレンド（社会・環境リスクおよび機会）

さまざまな価値観が存在し、多様性が求められる時代

リスク

経済成長の鈍化・
競争環境の悪化

資材・燃料の高騰

少子高齢化・担い手不足

気候変動の進行

地政学リスクの高まり

サステナビリティ対応

脱炭素

技術革新による
生産性向上

人的資本経営

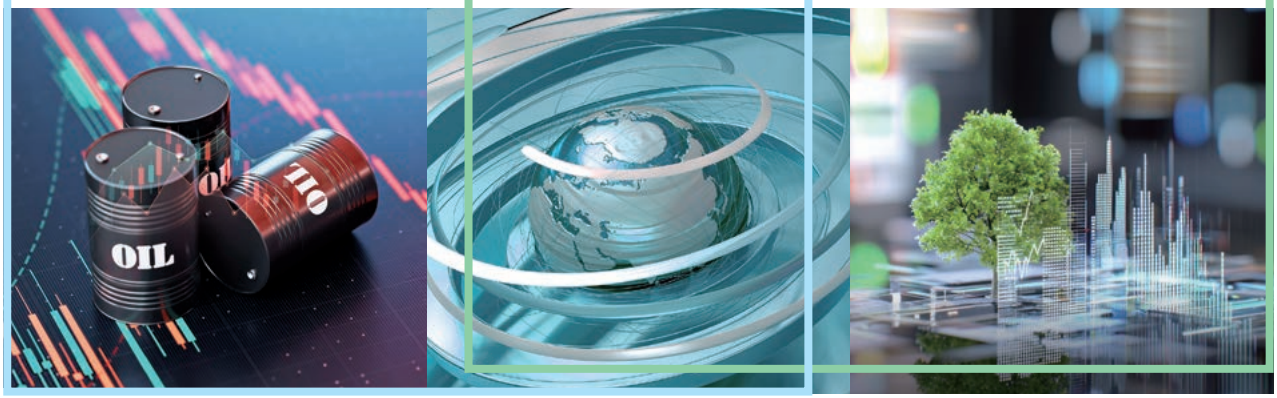
機会

防災・減災・国土強靭化

事業創出機運の高揚

Society 5.0実現化

人権尊重の世界的気運



より強くサステナブル経営が求められている

ステークホルダーエンゲージメント

社会の価値観が常に変化する中、社会の一員として確実に責任を果たし、かつ、お客様や社会に価値のあるものづくりを実現し続けるためには、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話・協働するプロセスが重要であると安藤ハザマは考えています。このような考えに基づき、さまざまな機会を通して社会の声を企業活動に反映していく取り組みを推進しています。なお、重要な対話内容は各種の委員会などを通じ、適宜経営陣に共有され、マテリアリティの継続実践に反映されています。

ステークホルダー	考え方（方針）	主な対話のチャンネル例	主なテーマ、関心事
お客様	お客様のニーズ、社会からの要請、期待を把握し、高い技術力に基づく安全、安心、高品質な良いものづくりで、お客様満足、社会からの信頼の向上、および社会課題の解決に努めます。	お客様問い合わせ窓口、満足度調査、事業活動	高品質なものづくり、社会課題を解決するものづくり
株主、投資家	適時適切な情報開示、株主や投資家の皆さまとの双方向コミュニケーションにより、皆さまに適切に評価いただくとともに、寄せられた意見、要望を企業活動の参考とし、社会発展への寄与を通じて企業価値の向上に努めます。	株主総会、決算発表・説明会、IR・SRミーティング、IR・SR情報（適時開示情報等）のウェブサイト	適時適切な情報開示、リスク・機会両面での情報発信
ビジネスパートナー、協力会社	公正な取引慣行の実践と、人権、労働安全衛生、環境に配慮したサプライチェーンの構築により、協働して持続可能な社会の実現、社会価値の創造に貢献し、パートナーとして共に持続的な成長を目指します。	安藤ハザマ協力会、事業活動、展示会、イベント	労働安全衛生、適切な施工管理、公正な取引慣行
社員	多様な社員が安心、安全に、かついきいきと働け、一人ひとりの能力を最大限に発揮できるよう、職場環境、各種制度の整備、および公正な処遇、キャリア形成に努めます。	従業員エンゲージメント調査、定期的な面談、労使協議、ヘルプライン	労働安全衛生、多様性の配慮、キャリア形成、公正な処遇
地域社会	さまざまな地域において、事業活動・社会貢献活動を通じて、地域社会の発展、将来世代の育成に貢献し、企業市民としての責任を果たし、地域社会との共生に努めます。	社会貢献・文化貢献活動、現場見学会、体験学習会	地域社会との調和、将来世代の教育などコミュニティへの支援

専門家、外部有識者との協議（2026年8月）

安藤ハザマは毎年定期的に、コーポレートレポートの作成に合わせ、サステナビリティの実務家および第三者意見者との会合を行っています。

2026年8月に実施した会合（オンライン）では、継続的なサステナビリティ活動の年次成果に加え、中期経営計画の刷新の要点についても報告を行い、内外潮流を踏まえた忌憚のない意見交換を実施し、今後の改善への示唆としました。

第三者意見者（法政大学大学院 土肥教授）との会合の様子

安藤ハザマの『CSR基本方針』

CSR経営を徹底し、サステナブルな社会の実現に貢献することは、企業の本質的な使命です。その考えのもと、安藤ハザマは『CSR基本方針』を定め、さまざまな活動を展開しています。今後さらに、SDGsやESGへの取り組みを強化し、設定したマテリアリティに掲げたテーマを確実に推進していくため、引き続き、社員一人ひとりに、CSR活動の核となる基本方針の着実な浸透を図ります。そして、社会から日増しに高まるサステナブル戦略への期待に、グループ一丸となって応えていきます。

『CSR基本方針』

安藤ハザマは、確かな技術と情熱で、安心・安全・高品質な「良いものづくり」の実践を通して社会やお客様の発展に寄与し、豊かな明るい未来の実現を目指していきます。

SOCIAL

マテリアリティ❶
社会課題の解決と社会への価値創造

2025年度の成果総括

マテリアリティ「社会課題の解決と社会への価値創造」は、3つの重要テーマおよびKPIに基づきPDCA活動を展開しています。

重要テーマ「社会やお客様の満足と信頼獲得」では、品質管理・向上と積極的な技術・工法の開発を両輪とした活動を推進し、2025年度もDX関連技術の積極開発や利用促進、構造設計支援システムの標準化、新たな技術開発などさまざまな成果を上げました。これらは各種表彰に結びつくとともに、KPI「生産性向上」「特許出願件数」の増加につながっています。

重要テーマ「地域社会との調和」では、企業市民としての社会貢献・文化貢献活動を継続するとともに、地域・コミュニティに根差すまちづくりを重んじる地方創生活動を日本各地で推進しています。

重要テーマ「安全で働きやすい労働環境」では、「建設業界で最も社員を大切にする会社」を目指し、安全体制の強化、多様性の尊重ならびに健康経営の推進、各種処遇面の改善などにきめ細かくKPIを定め努めています。特に教育研修とエンゲージメント・レーティングは新たな「中期経営計画2028」のESG目標項目です。今後も人的資本の価値向上と社会への価値創造を両立する施策を戦略的に加速していきます。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

□は「中期経営計画2028」ESG目標項目

マテリアリティ関連SDGs	サステナビリティ重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2025年度実績
社会課題の解決と社会への価値創造	■社会やお客様の満足と信頼獲得 ■地域社会との調和 ■安全で働きやすい労働環境	3	重大な労働災害	0件	毎年度	3件
			度数率	0.40以下	2026	0.62
		4	教育研修受講率（人権）	100%	毎年度	100%
		5	女性管理職人数（課長クラス以上）	60人	2025	62人
		8	4週8閉所実施率 土木 建築	 100% 100%	 毎年度 毎年度	 90.8% 87.4%
			エンゲージメント・レーティング	A	2028	BBB
			人財投資（2025年度比）	100億円増額	2028	94億円増額（2022年度比）
			資格保有人数	10%以上アップ	2025	6.1%アップ
		9	生産性向上*	10%以上（2020年度比）	2025	33.1%
			特許出願件数	75件／年	2026	53件

S

* 日本建設業連合会の生産性指標（技術者・技能者1日（8時間）当たりの施工高（完成工事高／人工））に基づき算出

活動ハイライト 1 | 「DXビジョン」のアップデート

Impact

当社は2022年に「新しい働き方」「能力の拡張」「新しい価値」の3つを柱とする『DX VISION 2030』を策定し、DXを推進してきました。

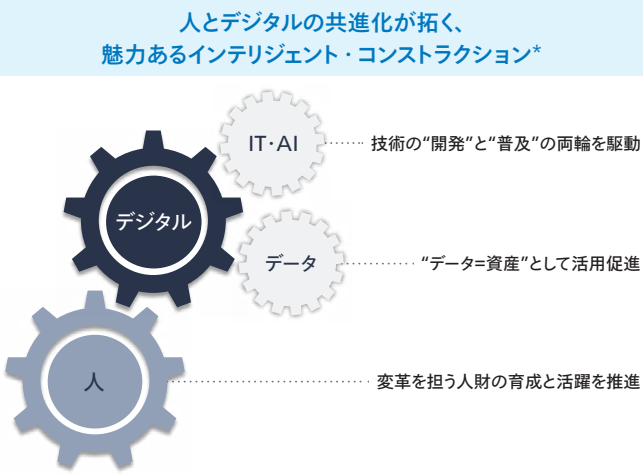
このたび、2026年度を初年度とする『中期経営計画2028』のスタートに合わせ、これまでの取り組みの振り返りと技術進展など外部環境を鑑みて、『DX VISION』をアップデートしました。

1. 基本方針、目指す姿の再定義

基本方針

当社は、建設業の本質である「人の力」と、進化する「デジタル技術」の融合により、人とテクノロジーが相互に高め合う共進化を軸に、現場・設計・管理の全ての領域でインテリジェント・コンストラクション*を推進し、高付加価値な建設プロセスの創出を目指します。

* デジタル技術を駆使し、安全性・効率・品質・生産性を高め、持続可能な事業を実現する取り組み



目指す姿

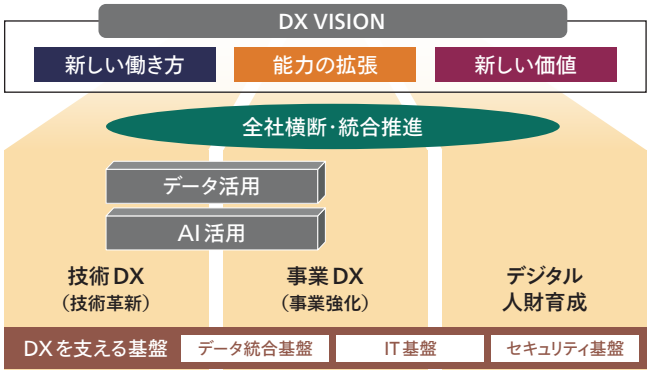
2035年の目指す姿としてDX VISIONの3つの柱を再定義しました。

❶ 新しい働き方：デジタル技術を活用し、現場とオフィスの垣根を超えた柔軟で効率的な働き方の実現により、働く人の生産性と安全性を高める

❷ 能力の拡張：熟練者の経験値をデジタルスキルで可視化・活用することで、働く人の業務遂行力を高める

❸ 新しい価値：「新しい働き方」と「能力の拡張」の融合で、業務を通じて働く人が新しいサービス・技術を創出する

2. 推進方針



全社的なDX推進をさらに加速するため、従来の「技術DX」「事業DX」「デジタル人財育成」に加え、「データ活用」と「AI活用」を新たな重点領域として位置付けました。

また、DX推進の浸透に伴い、情報共有を中心としたDX推進体制から、全社のデジタル環境を俯瞰しながらIT・DX・データ・AIに関する方針や戦略を統合的に策定・推進する体制へと刷新しました。

これにより、全社横断でデジタル活用を推進し、DXのさらなる加速と企業価値の向上を図ります。

3. KPIの設定

DXの取り組みを計画的かつ着実に進めるための指標として、2035年を達成年度とするKPIを設定しました。

推進方針の取り組みごとに数値目標を設定し、進捗状況を可視化することで、取り組みの成果を定量的に把握します。

❶ 技術研究開発に占めるDXテーマ比率

❷ 土木、建築における技術DXの活用数

❸ 土木、建築、共通業務に係る事業DXの施策展開数

❹ ITパスポート資格の保有者数

❺ DX推進人財の育成状況

活動ハイライト 2 | 次世代リーダー育成

Impact

安藤ハザマでは、次の時代を担う次世代リーダーの育成にも力を入れています。職能資格別に初級、中級、上級の3階層に分けて、各階層に応じた選抜型研修を実施しています。

2025年度は、40代の中堅層を対象とした中級クラス、管理職層を対象とした上級クラス向けの研修を実施しました。いずれのクラスも部署の垣根を超えてチームを組み、数か月間かけてメンバーとのディスカッションを重ねながら、会社が抱える課題の特定と解決案の提言に取り組みました。受講者は異なるバックグラウンドや専門知識を持つメンバーと協働することで、日常業務だけでは培いにくい視座や視野の獲得、さらには経営リテラシーや目標設定力、解決力の習得につなげています。

次世代リーダー研修（中級）

活動ハイライト 3 | 学術対話イベント2025年度「京大100人論文」参画

Impact

当社は、若手の人財育成と多角的な思考力の向上を目的に、京都大学が主催する学術対話イベント2025年度「京大100人論文」に参画しました。京大100人論文は、研究者が1枚の写真と3つの質問をまとめたポスターを匿名で掲示し、来場者が付箋でコメントを書き込む独自の対話手法です。最大の特徴は匿名性にあり、肩書きや専門分野にとらわれず、先入観を排除した自由で率直な意見交換が可能です。開催10年目となる2025年度は、初めて企業が参加できることとなり、当社はヘッドライン・パートナーとして参画しました。

技術研究所から若手中心に7名が参加し、建設業の普遍的課題である「安全って何?～多様性社会の中での共通認識～」をテーマにポスターを掲示しました。延べ1,300名が参加した当日は多数のコメントが寄せられ、一般参加者向けのプレゼンテーションや、分野の異なる6名の京都大学研究者との議論を通じて「安全の概念は共通なのか」について深掘りしました。

本イベントへの参画により、参加メンバーは学術的視点からの知見に触れ大きな刺激を受けるとともに、専門外の多様な視点から物事を捉える重要性を実感しました。この対話手法を社内でも試行し、部門を超えた自由な意見交換の場を創出することで、技術革新や課題解決力の向上を目指します。

プレゼンテーションの様子

社会やお客様の満足と信頼獲得

関連SDGs

高い技術力に裏打ちされた高品質な建造物を社会に提供し、お客様の満足、そして社会からの信頼の向上に努めています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は土木・建築それぞれの「ものづくり」で社会と接していることから、お客様のニーズに即した、高品質で適正価格な「良いものづくり」にまい進することを、社会の発展に対する貢献の第一歩と位置付けています。そして、信頼性の高い建物・構造物を通じて人々の日常生活や事業活動を支え続けることで、幅広く社会からの信頼を獲得・維持していきます。

品質方針

確かな技術で建設活動を推進し、社会への貢献及び顧客の満足を追求する。

1. 顧客の要求事項及び法的要求事項等を理解し、顧客の視点に立つ。
2. 営業、設計、施工、アフターケアの各段階で、付加価値を高める活動を推進する。
3. 顧客及び社会のさらなる期待に応えるため、新技術を開発し展開する。
4. 品質マネジメントシステムを継続的に改善し、高品質を追求する。

知的財産戦略基本方針

事業に貢献する知的財産の活用・開発を経営の重要課題と認識し、知的財産の積極的な事業への活用、展開を推進すべく、以下の通り基本方針を定めています。

1. 全従業員の発明意識を高め、全社一丸となって豊富な知的財産を創出する。
2. 戦略領域を定め、事業に貢献する知財活動を能動的に実施する。
3. 優位性を確保できる知的財産網を構築し、積極的に活用する。
4. 保有知財の侵害を監視し、流出被害を防止する。

取り組みの柱と推進体制

1. 品質管理・向上への取り組み

当社は品質マネジメントシステムに基づき、営業、設計、施工、アフターケアの各段階でお客様満足の向上に向けた生産活動に取り組んでいます。

トップマネジメント（代表取締役）のリーダーシップのもと、トップマネジメントが任命する土木・建築品質管理責任者、技術品質管理責任者が、品質マネジメントシステムに必要なプロセスの確立、実施および維持を行っています。また、マネジメントレビューや内部監査を通して、継続的な改善が図られており、各支店・作業所までその運用管理が徹底されています。

2. 積極的な技術・工法の開発

当社では、主に土木事業本部・建築事業本部が担う「現場に直結した施工技術」と、主に技術研究所が担う「基盤技術および先端技術に関する研究開発」という2つの側面から研究・技術開発を推進しています。土木事業本部・建築事業本部では、具体的案件の施工に資する技術開発を担当しており、現場への技術の展開と指導も行っています。一方、技術研究所では、中長期的な課題を踏まえ、基盤技術から最先端の技術まで、幅広く新技術の研究開発を進めています。

取り組みの柱 1：品質管理・向上への取り組み

AIとRPAを活用した構造設計支援システム「BROWNIE（ブラウニー）」を開発し、構造設計部門の標準システムへ

AIとRPAを活用した構造設計支援システム「BROWNIE」を、株式会社リバネス、株式会社ヒューマノーム研究所、ソーラーテック株式会社と共同開発し、当社の構造設計部門の標準システムとしました。

建築の構造設計における一貫構造計算プログラムを用いて柱部材や梁部材の大きさなどを決定する従来の設計方法では、プログラム上で部材情報を手入力で変更し、試行錯誤を繰り返すため、多大な時間を要します。また、成果品の完成度が担当者の力量に左右されるなどの課題もありました。

これらの課題解決のため、短期間で精度の優れた構造計算結果が得られるRPAを用いた自動計算システム（RPAシステム）を構築し、RPAシステムをベースに、計算時間と施工性の問題を解決する「AIグルーピングシステム」を開発しました。

本システムは構造設計の初期検討段階から利用でき、基本設計を飛躍的に効率化することにより、経験によらず熟練の構造設計者と同等の成果へ導く設計環境を構築します。

今後はさらなる自動化や高速化を図るとともに、若手技術者の教育ツールとしての活用も進め、構造設計分野における技術伝承と人財育成を図ります。

構造設計支援システムによる構造計算フロー

STEP01 | 基本計画
- ボリュームプラン
- コスト形成
- 基本計画案
- 事業計画合意

STEP02 | 基本設計
- 設計コンセプト
- 大まかなレイアウトデザイン
- 設備計画
- 概算工事費の検討

構造設計支援システム「BROWNIE」

構造計画
- 初期検討
- 構造種別・架構形式のケーススタディ
- 仮定断面

- 部材グルーピングの自動化
- 繰り返し計算

構造設計支援システム「BROWNIE」のイメージ

STEP03 | 実施設計
- 詳細設計
- 建築確認申請
- 詳細工事費の積算

各種表彰の受賞（受賞順）

当社が開発した技術やプロジェクトが評価され、下記の表彰を受賞しました。

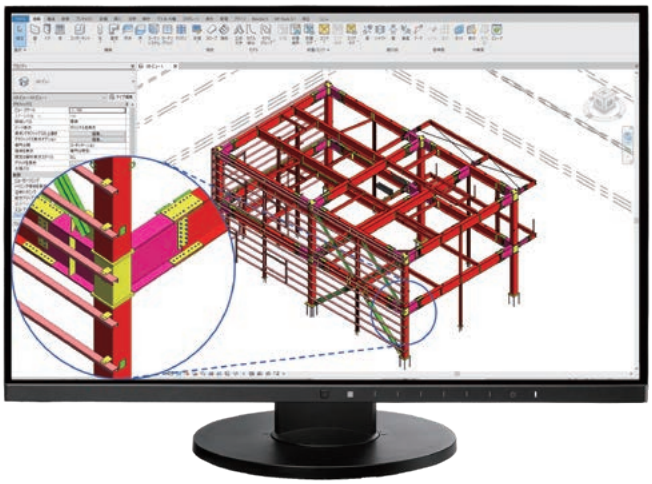
表彰団体	表彰名	受賞対象
公益社団法人 土木学会	令和6年度 土木学会賞 技術賞 Ⅰグループ	中央構造線に近接する大土被りトンネル施工技術の確立 三遠南信青崩峠トンネル（仮称）本坑工事（安藤ハザマ、五洋建設（株））
公益社団法人 土木学会	令和6年度 土木学会賞 技術賞 Ⅱグループ	福島県内除染に伴う除去土壌等を集中的に貯蔵する中間貯蔵施設事業 （安藤ハザマを含む建設会社20社）
公益社団法人 土木学会	令和6年度 土木学会賞 田中賞 作品部門	東西経済回廊整備計画、パッケージ1、ジャイン・コーカレー橋建設事業 （設計者：セントラルコンサルタント、エイト日本技術開発、 日本構造橋梁研究所、片平エンジニアリング・インターナショナル、 大日本ダイヤコンサルタント、TOP Engineering International 施工者：安藤ハザマ・ピーエス・コンストラクションJV）
公益社団法人 土木学会	令和6年度 土木学会賞 国際活動奨励賞	青柳秀明（国際事業本部 土木部 海外土木作業所）
NEXCO東日本 新潟支社	安全管理優秀工事（支社長表彰）	関越自動車道 木沢川橋床版取替工事
NEXCO東日本 新潟支社	工程管理優秀工事（支社長表彰）	関越自動車道 土樽スノーシェッド鋼部材取替工事
一般社団法人 全日本建設技術協会	令和6年度 全建賞	県立文化会館施設整備事業費 彩の国さいたま芸術劇場大規模改修工事
中部電力・中部電力パワーグリッド・ 中部電力ミライズ	安全表彰	環境・立地部統括表彰： 尾鷲三田火力発電所燃料基地外周クリーク補強他工事 再生可能エネルギーカンパニー社長表彰： 安倍川（発）新設工事の内土木本工事（上口工事） （安藤ハザマ、（株）フジタ）
国土交通省 中部整備局	令和7年度 優良工事等表彰	優良工事賞：令和4年度 三遠道路8号橋PC上部工事 優良工事技術者賞：監理技術者 佐藤昌彦 （名古屋支店 三遠道路上部工作業所 副所長）
国土交通省 関東地方整備局	令和6年度 優良工事等表彰 横浜営繕事務所 難工事功労賞	明治記念大磯邸園東地区（21）建築改修その他工事 明治記念大磯邸園東地区2期（24）建築改修その他工事
国土交通省 関東地方整備局	令和6年度 優良工事等表彰 霞ヶ浦導水工事事務所 若手・女性技術者奨励賞	R3霞ヶ浦導水石岡トンネル（第1工区）新設工事 奨励者：尾崎秀夫 首都圏土木支店 土木部 石岡3工区（作）
NEXCO西日本 四国支社	安全管理優良表彰	高松自動車道 観音寺スマートインターチェンジ工事 （安藤ハザマ、（株）村上組）
ワールド・エキスポオリンピック （World Expolympics）	Best Large Pavilion （大規模館：2,500m²以上）：金賞 外観建築（Best Exterior Architecture）：金賞	大阪・関西万博 サウジアラビア館建設工事
一般社団法人 国際建設技術協会	第44回小沢海外功労賞	石坂隆（国際事業本部 土木部 海外土木作業所）
BIE（博覧会国際事務局）	敷地渡しタイプA（敷地面積1,500m²以上） パビリオン建築およびランドスケープ部門 金賞	大阪・関西万博 サウジアラビア館建設工事
一般社団法人 日本建設業連合会	第6回土木賞	三遠南信自動車道の青崩峠トンネル（仮称）整備事業、立野ダム建設工事
一般財団法人 日本ダム協会	第45回ダム建設功労者表彰	伊藤賢司（名古屋支店 土木営業部 積算・技術提案担当部長）
一般社団法人 建築設備綜合協会	第24回環境・設備デザイン賞 都市・ランドスケープデザイン部門	LAGO 大津
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会	令和6年度 プレストレストコンクリート工学会賞 施工技術賞	東西経済回廊整備計画パッケージ1 ジャイン・コーカレー橋建設事業 （安藤ハザマ、ピーエス・コンストラクション（株））
公益社団法人 プレストレストコンクリート工学会	令和6年度 プレストレストコンクリート工学会賞 作品賞（建築部門）	株式会社ニコン 本社／イノベーションセンター（安藤ハザマ、（株）ニコン、 （株）三菱地所設計、（株）建研）
一般社団法人 日本免震構造協会	第27回日本免震構造協会賞 作品賞	株式会社ニコン 本社／イノベーションセンター（安藤ハザマ、（株）ニコン、 （株）三菱地所設計、（株）建研）
一般財団法人 東京都建築士事務所協会	第52回東京建築賞 一般部門二類 最優秀賞	株式会社ニコン 本社／イノベーションセンター（安藤ハザマ、（株）ニコン、 （株）三菱地所設計、（株）建研）
一般財団法人 日本建築防災協会	令和7年度耐震改修優秀建築・貢献者表彰（第15回） 耐震改修優秀建築賞	横浜共立学園中学校高等学校 創立150周年記念事業校舎等再整備計画 本校舎

取り組みの柱 2：積極的な技術・工法の開発

BIM Level2の定常化に向けた取り組み

当社では、中期経営計画2028において「業界トップ水準のBIM環境整備」を掲げ、設計から生産設計、施工に至る全プロセスでBIMのモデルや情報を連携・利活用する「BIM Level2の定常化」を推進しています。2025年度には、2026年4月から開始の建築確認申請のBIM図面審査に対応するため、審査要件に即したテンプレートやワークフローの整備、社内ルールのブラッシュアップを実施し、設計施工案件でのBIMの利活用をより一層推進しました。加えて、設計段階から施工知見を取り入れて設計品質を高めるコンカレントエンジニアリングの導入、設計BIMを継承して施工に必要な情報を付与する生産BIMモデルの作成、フロントローディングとして着工前に鉄骨BIMモデルやPCa版図を内製する仕組みづくりなど、設計から施工までの全体最適化を実案件で展開しています。

今後、AIの進展に伴い、BIMに蓄積され構造化された高品質な情報の重要性が一層高まると考えます。AIとBIMの連携は建設業における生産性向上およびDXの鍵であり、いかにしてBIMに情報を蓄積するかというハード面の整備と、データ駆動型プロセスで業務を遂行する実務者のマインドチェンジというソフト面の整備が必要であると考えます。標準化・規格化・教育・継承・体制等の開発・整備を引き続き加速し、BIMを中核とした生産性向上とDXを推進していきます。



鉄骨フロントローディングの例

防錆・自己治癒機能を有するバイオスマートコンクリート®「BiSCo®」を開発し、実施工規模での製造法を確立

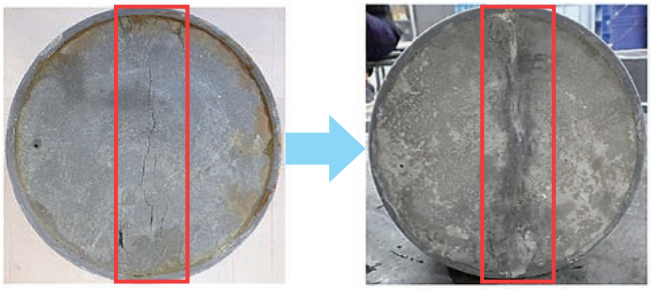
安全で強靭なインフラシステムの構築に向けた鉄筋コンクリート構造物の長寿命化を実現するため、当社が独自に見出した強アルカリ耐性菌「AH株」を活用し、鉄筋コンクリートの鉄筋防錆機能およびひび割れ自己治癒機能を有するバイオスマートコンクリート®「BiSCo®（Bio-Smart Concrete®）」を、静岡理工科大学、愛媛大学および港湾空港技術研究所と共同開発しました。

コンクリート中で好気性かつ芽胞形成機能を有する「AH株」が呼吸することで、鉄筋の腐食に寄与するコンクリート中の溶存酸素が消費され、排出された二酸化炭素がカルシウムイオンと反応し、炭酸カルシウムとしてひび割れ部に析出します。

2025年度は実施工規模でのBiSCoの製造法を確立し、海上桟橋の防潮壁に試験適用しました。

当社はさまざまな課題を抱える構造物に対してBiSCoの活用を推進し、メンテナンスフリーなインフラ構築に貢献します。

ひび割れの自己治癒状況



実験開始時
（漏水量 96ml、ひび割れ幅 0.33mm）

実験終了時
（漏水量 0ml、ひび割れ自己治癒完了）

地域社会との調和

関連SDGs

企業市民として事業を取り巻くさまざまなコミュニティとの関わりを尊重し、調和のとれた地域社会の維持・育成に向け積極的に行動しています。

方針・アプローチ

基本的な考え方

「ものづくり」の現場は、地域の皆さまとの日常的な協力関係の上に成り立っています。当社は地域社会を構成するさまざまなコミュニティに対する貢献を継続的に展開し、企業市民としての責任を果たしていきます。そして、未来を担う若い世代に対する貢献など、教育・文化の担い手としての活動も、等しく重要な企業の責任と位置付け、多面的に活動を推進しています。
さらに当社は、地域が抱える少子高齢化や地域経済の縮小などさまざまな課題解決に向けて、脱炭素化、雇用創出などをはじめとする地域の魅力を高める新たなソリューション提供を推進し「地方創生」に取り組んでいきます。

取り組みの柱

1. 社会貢献活動　　2. 文化貢献活動　　3. 地方創生

取り組みの柱 1: 社会貢献活動

現場見学会の実施など

当社では、社会の皆さまとの交流の場、そして、事業への理解を深めていただく機会として、地元の方々や小中高生を対象にした現場見学会を各地で開催しているほか、現場においてさまざまなCSR活動を実施しています。

■ **障がい者アーティストの作品を建設現場仮囲いに掲示、ノベルティグッズ化　―「可能性アートプロジェクト」に賛同―**

当社は、ESG経営の一環として、TOPPANホールディングス株式会社と特定非営利活動法人サポートセンターどりーむ、一般社団法人障がい者アート協会の三者が共同で取り組んでいる「可能性アートプロジェクト*」に賛同し、多くの人が目にする建設現場の仮囲いを作品公開の場として活用しています。2026年6月末時点で、全国で累計76か所の現場に展開しており、着実に数を増やしています。さらに、名刺裏面のデザインやノベルティグッズ、来客時に提供する飲料のパッケージにアート作品を採用することで、可能性アートをより身近なものとして認識してもらえるよう取り組んでいます。当社では今後もこの取り組みを継続して、障がい者アーティストの認知、普及の後押しを図ります。

＊ 障がいをもつアーティストの描くアート作品（可能性アート）を価値化し、社会的課題解決（障がい者の自立）と経済的事業活動の両立を目指す取り組み。

仮囲いに描かれた作品

来客用飲料

■【首都圏土木支店】

R5霞ヶ浦導水石岡トンネル(第3工区)新設工事見学会

11月3日、茨城県東茨城郡の「R5霞ヶ浦導水石岡トンネル(第3工区)新設工事」において、日本建設業連合会主催の小学生・中学生を対象とした現場見学会「けんせつ探検隊2025」を開催し、11組・29名の家族が参加しました。

当日は建設業の仕事や役割、工事概要説明を行った後、各家族が3班に分かれて「現場見学」と「お仕事体験」に参加しました。現場見学では工事用エレベーターに乗り、地下40mで進むトンネル工事の現場を探検したほか、「お仕事体験」では、トンネル坑内に取り付けられたセグメントの幅を測定する作業や、シールドマシンから排出された掘削土の積み込みに使用している重機に試乗するなど、現場で実際に行われる仕事の一部を子どもたちに体験してもらうことで、建設業の仕事やものづくりの魅力を伝えました。参加者からは「いつか働いてみたい」「子どもと貴重な体験ができて良かった」などの感想がありました。

今後も日建連をはじめとする各種の現場見学会に対応していきます。

■【名古屋支店】

西浦作業所にて大学生を対象とした現場見学会を開催

11月11日、名古屋支店の西浦作業所(西浦地区学校複合施設建設工事)において、大学生を対象とした現場見学会を開催し、2027年3月に卒業予定の4名が参加しました。

本プロジェクトは公立の義務教育学校、公民館および児童クラブが併設された建設工事で、脱炭素やSDGsへの配慮、地域性を踏まえた計画が特徴です。施工管理として求められる技術力だけでなく、計画性や調整力を学べる現場として、学生にとって実践的な学びの場となることを意識し見学会を企画しました。見学会では工事概要を説明した後、担当者による説明を行いながら現場を見学しました。またBIMの活用をテーマに実機を用いた体験も行ったほか、若手社員を交えた座談会を開催し、建設業への理解促進を図りました。

当社は引き続き、将来の担い手となる学生に向けて、建設業の魅力や楽しさを伝える活動を積極的に実施していきます。

お仕事体験　家族で協力してセグメントの幅を計測する様子

BIM活用の実例を紹介する様子

技術研究所のPR活動

茨城県つくば市に1992年に開所した技術研究所では、四半世紀以上にわたって技術・研究開発を行っています。開所以来、多様なお客様をお招きし、市民の方々の生活基盤がどのようにつくりあげられているかについて、当社のみならず建設業界全体のPRを行っています。

2025年11月からは、前年度に開催した技術フェアで使用したメタバース会場の常設公開を開始しました。大型実験施設や研究開発の取り組みをWeb申込制で広く公開しているほか、社内外のイベントでVRゴーグルを用いたメタバース体験会を開催しています。今後は遠方のお客様や学生、一般の方々にも訴求できるよう、ニーズを的確に捉え、コンテンツの改善を進めます。

また、技術研究所見学の受け入れを活発に行っています。発注者をはじめメーカーや協力会社、高校生のほか、リクルートイベントの一環として技術研究所見学を実施し、2025年度は年間1,300名超を受け入れました。見学後にご協力いただいたアンケートでは、満足度99%の高評価を得たほか、対応のスムーズさや説明の分かりやすさなどに関するフィードバックを収集し、改善につなげています。

2025年7月には国際協力機構(JICA)からの協力要請を受けて、ドミニカ共和国の建築物およびインフラの耐震化に係る機関の研修生向けの見学会を実施しました。

今後も国内のみならず海外の方々とも積極的に交流し、当社の技術をアピールしていきます。

施設見学(大型三軸振動台見学の様子)

施設見学(本館ZEBエリア見学の様子)

VRゴーグルを用いたメタバース空間体験の様子

取り組みの柱 2: 文化貢献活動

文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業への取り組み

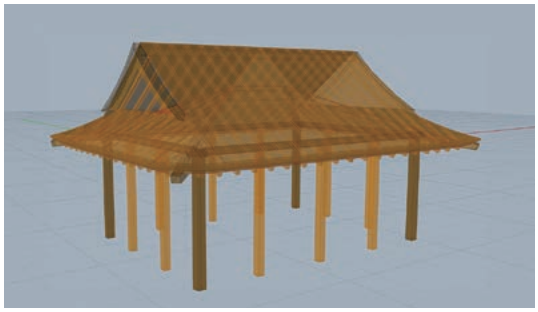
当社は長年、文化財・歴史的建造物の保存修理・復元事業に取り組んでいます。

城郭、社寺、近世・近代建築、歴史的土木構造物などの修理・耐震・復元工事のほか、維持保全のための調査も行っています。

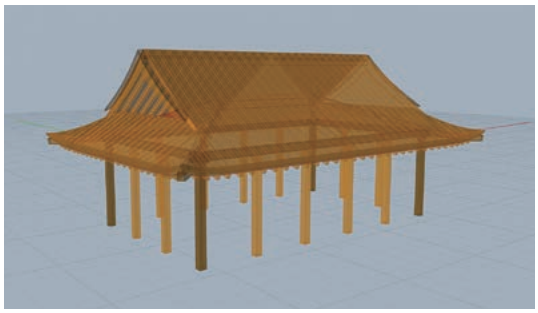
また土木分野でも、城郭石垣の解体・積み直しを実施しており、名古屋城では搦手馬出(からめてうまだし)の石垣改修が、完成に近づいています。これらの実績は広く認められ、城郭を所有している自治体からも当社の石垣技術について多くの問い合わせをいただいています。

さらに、先進技術と伝統的技術を融合させた技術開発ではプログラムを使って、城郭建築特有の屋根に弛みや反りがあるモデルを自動生成させることに成功しました。

今後も当社が蓄積してきた技術を文化財・歴史的建造物、土木構築物の保存修理・復元事業などに展開し、社会貢献に役立てていきます。



大洲城天守最上階モデル



白石城天守最上階モデル

名古屋城搦手馬出石垣

「明治神宮薪能」への奉納協賛

当社は、毎年秋に行われている「明治神宮薪能」に奉納協賛しています。1982年の第1回に浩宮様(今上陛下)をお迎えして以来、2025年で44回を迎えました。

明治神宮薪能への奉納協賛は、当社が1980年に国立能楽堂(東京都渋谷区)の工事を受注したことを機に、伝統芸能の継承や能楽振興の一助になればと始めたものです。「広く多くの皆さまに薪能を楽しんでいただきたい」との考えから、抽選による一般応募の方々を含め、毎年約1,600名を無料でご招待しており、お客様のみならず能・狂言の演者の皆さまからも評価の高い催しとなっています。

第44回明治神宮薪能「室君」 (撮影者:三上文規)

取り組みの柱 3：地方創生

地域との共創による、新しいまちづくり

当社は、少子高齢化や地域経済の縮小など地域が抱えるさまざまな課題を、自治体の方々や地域企業さま、そして地域の皆さまとの共創により解決していくことで、地域活性化を通じた地方創生・地域創生に貢献していきます。

当社が目指す「6つのまちづくり」

1. 地域資源を活かした、地域が主役のまちづくり
2. 地域の魅力に新たな価値をプラスした、誰もが住みたい・訪れたいまちづくり
3. 地域の強みを活かした企業誘致や新規産業により雇用を創出できる元気あふれるまちづくり
4. 脱炭素社会（カーボンニュートラル）の実現に寄与するまちづくり
5. 地域内経済循環による活力あるまちづくり
6. エネルギーの地産地消による地域完結型のまちづくり

WiCON2025で鳥羽商船高等専門学校の「Siraisi-lab」に「安藤ハザマ賞」を贈呈

当社はWiCON運営協議会が主催し総務省が共催する「WiCON」を、2023年からプラチナ企業として支援しています。

WiCONとは、全国の高等専門学校生を対象とし、無線通信を活用して地域課題を解決するための「モノ」「アプリ」「サービス」の技術実証や、無線技術・システムの「新規アイデア」の技術実証を通して、ワイヤレス人材の育成、近い将来に地域に根付く新たなビジネスやサービスの創出に取り組むコンテストです。

「WiCON2025」においては、協賛企業賞として、鳥羽商船高等専門学校の「Siraisi-lab」が発表した技術「ロボット犬を用いた完全自動害獣対策システム」*に対し、「安藤ハザマ賞」を贈りました。

当社は今後も、地域課題の解決を目指す技術開発への支援を通じて、次世代人財の育成と持続可能な社会の実現に貢献します。

* 地域における少子高齢化の進行や害獣対策の負担等の課題解決に向けたAIカメラとロボット犬による自動害獣追い払いシステム

「WiCON2025」表彰式の様子

沖縄県やんばる地方で「Well-being」に関する研究活動を展開

当社は2024年より、武蔵野大学ウェルビーイング学部と協力し、沖縄県やんばる地域において、人と自然の幸福（Well-being）をテーマとした次世代の生き方・暮らし方を探求する活動を行っています。*

長寿地域「ブルーゾーン」として注目される沖縄県やんばる地域を舞台に、環境・文化・暮らし・教育・地域経済など多領域を横断しながら、個々の取り組みが相互に影響し合い、地域全体の価値を高めることで、Well-beingの創出を目指しています。

当社は今後も本活動を通じて地域の人々と連携し、これからの時代にふさわしい生き方・暮らし方を学び、実践し、その価値を日本および世界へ発信することで、地域活性化と持続可能な社会の実現に貢献します。

* 地球大学やんばるキャンパスhttps://www.yambaru-campus.org/#activity

活動の様子

安全で働きやすい労働環境

関連SDGs

社員の安全・衛生の確保を最優先とし、関連する法令を遵守することはもとより、安全で衛生的な職場環境の整備に努め、働きやすい健康的な職場環境の維持を目指しています。

方針・アプローチ

安全衛生基本方針と推進施策

当社では、人命を尊ぶ「安全はすべてに優先する」という安全衛生基本方針のもと、社員をはじめ現場の作業員まで、一人ひとりがこの方針の意義を理解し、一致協力して災害のない安藤ハザマの確立を目指して活動を継続しています。

安全衛生基本方針
安全はすべてに優先する

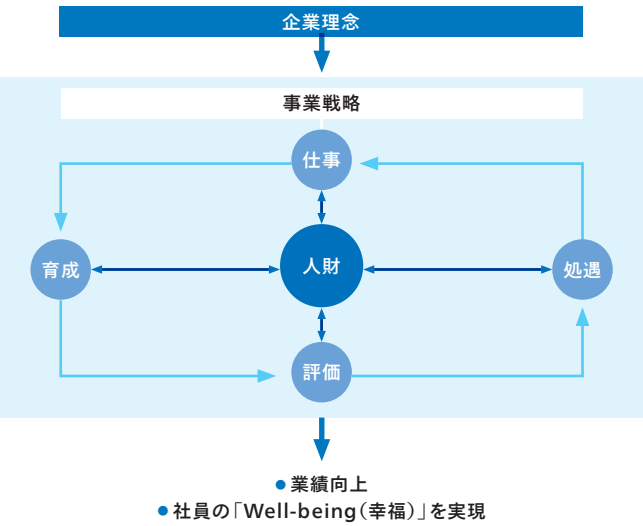
2026年度 安全衛生管理基本計画
安全文化の推進
- 火災・爆発災害の防止
- 「公衆災害防止マニュアル(地下埋設物編)」の遵守
- 繰り返さない為の安全10項目(重点5項目)の徹底

安全衛生スローガン
指差呼称で安全確認　ルールを守って安全作業　ヨシ！

推進施策
1 労働安全衛生マネジメントシステムによる安全管理の向上
2 安全教育方法の見直し　3 頻度の多い災害への対応
4 公衆災害の防止　5 健康管理の徹底
6 安藤ハザマ協力会との連携強化　7 災害発生時の措置

人事における基本的な考え方

当社の人事諸制度は、「企業理念」に基づき「人財」を中心とした「仕事→育成→評価→処遇」の人事サイクルを基本的な考え方として構築しています。このサイクルを通じ、社員の「働きがい」や「やりがい」を醸成し、「業績向上」と共に「社員のWell-being(幸福)の実現」を目指しています。



人財育成の指針

一、多様な人財がいきいきと能力を発揮し、
　　社会のために挑戦できる組織風土を醸成する
一、社員自らが描くありたい姿に近づくための
　　機会を提供し、支援する
一、長期的な視点で継続的・計画的に人財を育成する

当社人財へ期待する姿

一、「共育」一緒に働く仲間を大切にし、共に成長する
一、「挑戦」志を持って困難に立ち向かいやり遂げる
一、「創造」自ら考え、新しい価値を創造する

取り組みの柱と推進体制

1. 労働安全衛生

安全衛生基本方針に沿った全社統一の取り組みを各地に広がる個別の作業所において実施するために、「安藤ハザマの安全ルール」「繰り返さない為の安全10項目(重点5項目)」を策定し、実施を徹底することで安全文化の浸透を図っています。これらは年度ごとに災害の傾向を反映すべく見直しを図っています。

2. 人財活用・育成

2023年4月改訂版「人財育成基本方針」の当社人財へ期待する姿である「共育・挑戦・創造」の社内への浸透を進め、会社と社員が共に成長していくことを目指しています。キャリア開発部や各本部の教育担当部署が主導して、社員へさまざまな教育プログラムを展開するとともに、人財育成は全社員で取り組む課題と捉え、育成の風土醸成を推進しています。

取り組みの柱 1：労働安全衛生

過去事例を教訓とする頻度の多い災害防止への取り組み

過去の災害事例を分析し、頻発した事例、重大な事例の再発を防止するため『繰り返さない為の安全10項目』を定めて国内外の全支店・作業所へ展開しています。2025年度は、これまで10項目を運用する中で見えてきた傾向をもとに、2026年度以降さらなる改善を図るため、10項目の見直しを実施しました。

従来の10項目の中で特に重要な5項目を選び、『重点5項目』として再定義しました。これらは過去事例から当社にとって特に大きな教訓が残されており、建設現場においては危険有害要因の検討を優先して実施する必要がある項目です。この5項目を防止する取り組みを重点的に実施することにより、当社の安全管理のさらなる向上を図ります。

それ以外の5項目は『一般5項目』としました。従来の10項目の運用によってすでに徹底した防止対策がされていますが、この管理水準を継続することがなにより大切です。そのため、繰り返さない為の項目から外すのではなく、継続して取り組むべき項目として掲げ、全現場で災害防止に取り組んでいきます。

改訂した10項目を周知し、防止対策徹底の意識を全現場に浸透させるため、社内教育の実施やポスターの展開を行っています。

［重点5項目］
1. 墜落による災害防止
2. 重機による災害防止
3. 火災・爆発による災害防止
4. 第三者及び公衆災害防止
5. 法面崩壊・肌落ちによる災害防止

［一般5項目］
6. 床壁開口部からの災害防止
7. 揚重作業による吊荷落下及び荷崩れ災害防止
8. 健康管理を基本とした適正配置による災害防止
9. 高い圧力・出力が発生する機械及び一般機械を取扱う作業の災害防止
10. 立馬による災害防止

火災・爆発災害の防止

当社は2018年7月に東京都多摩市で多数の死傷者を出す大火災事故を発生させたことを真摯に反省し、当社の安全衛生基本方針である「安全はすべてに優先する」すなわち「人の生命、身体を守るための安全は、工程やコストなどよりも、まず優先されなければならないものである」という大原則を改めて徹底していくという強い決意のもと、全役職員ならびに協力会社作業員に再発防止策の履行を指示しています。

具体的な再発防止策として、各作業所では、火災発生リスクを排除するため、火気を使用しない工法への変更や、可燃物周辺での火気使用の原則禁止など多岐にわたる対策を講じています。また、毎月26日を火災予防日と定め「7月26日の大火災を忘れるな!!」のスローガンの唱和、火気使用ルールの確認、消火設備および避難経路の確認を実施しています。毎年7月には火災について特別に制作した映像の視聴および確認テストを実施して、「火災を発生させない」という強い決意を全役職員、協力会社作業員が再認識する機会としています。

安藤ハザマの安全ルール　内容の例（2026年 追加）

また、繰り返さない為の安全10項目の見直しにより、従来は「火気使用による災害防止」としていた項目を「火災・爆発による災害防止」へ改訂しました。念頭にあるのは爆発性の化学物質とリチウムイオンバッテリーです。近年、化学物質の取り扱いについて事業者による管理の徹底がより強く求められています。建設現場では爆発の恐れのある化学物質を使用する場合があります。また、リチウムイオンバッテリーは産業を問わずあらゆる場面で利用され、建設現場においても多く使用しています。これらが災害として表面化する前に管理面を強化する狙いがあります。

多様な化学物質の特性を安全データシート(SDS)で把握し、リスクアセスメントにより有効なリスク低減対策を実施します。リチウムイオンバッテリーの取り扱いとともにルール化することで、火災・爆発災害の防止を徹底します。

取り組みの柱 2：人財活用・育成

ダイバーシティ推進に対する取り組み

当社では、「建設業界で最も社員を大切にする会社」を目指し、社員一人ひとりの幸福感を高める取り組みとして、多様な価値観や経験を持つ人財が活躍できる環境づくりを進めています。役職定年制の廃止や若手の抜擢、シニア人財が活躍し続けられる制度の整備、育児・介護・治療と仕事との両立支援制度の拡充等を通じて、多様な人財が能力を発揮できるダイバーシティ&インクルージョンを推進しています。

女性活躍推進においては、階層別研修にダイバーシティマネジメント研修を組み込み、女性活躍に加え、男性の育児休業取得や若手社員との関わり方などを取り上げ、多様な人財を活かすマネジメントの重要性を伝えています。このほか、経営幹部セミナーでは、外部講師を招き、アンラーニング(脱学習)をテーマに、既存の考え方を見直し、参加者それぞれが、小さな行動から変化を生み出していくことの重要性を学ぶ機会を提供しました。

また、キャリア採用者や外国籍、介護や育児と両立している社員へのインタビューをもとにキャリア例をつくり、ライフステージに合わせた職種別のキャリアプランを示しています。一人ひとりがありたい姿を思い描き、各自が得意な分野を伸ばし、会社が機会を提供することでダイバーシティの推進をしていきたいと考えています。

外国人財については、グローバル時代の優れた可能性を持つ人財と考えており、継続的な採用を進め、国籍に関係なく一人ひとりの能力が活きる職場の実現を目指しています。

経営幹部向けセミナー

経営幹部の育成プログラムとして、経営幹部向けセミナーや新任執行役員向け研修、経営判断に必要な知識を習得できる外部セミナー(選択制)などを実施しました。

2025年度の経営幹部向けセミナーについては、外部より講師を招いて計3回開催し、毎回約100名の経営幹部が参加しました。取り上げたテーマは、「コーポレートガバナンス」「リーダーシップ」「アンラーニング」で、「アンラーニング」の回は、「アンラーン戦略」の著者を海外から招き、通訳を介してご本人の生の声を受講するという、通常とは異なるスタイルとしました。

参加者からは、「大変勉強になるので、もっとこのような機会をつくってほしい」「通訳を介しての講演は不慣れではあるが、すばらしい講演であった」などの前向きな意見や感想が多数寄せられたことを踏まえ、今後もさまざまなテーマを取り上げ、新たな気づきを得られる場を積極的に提供していきたいと考えています。

経営幹部セミナー

海外インターンシップ

当社では、入社4年目以降の若手から中堅社員を対象に、公募制の海外インターンシップを実施しています。当制度は、海外における施工管理や事務の実務を経験することで、知識や経験の幅を広げ、将来のキャリアアップにつなげることを目的に、2023年度よりスタートし、これまでタイやネパールなどの国に派遣してきました。

プログラムは全4か月で、3か月の海外現場や営業所への派遣、前後各2週間の事前準備と振り返りで構成されています。参加者からは「海外での生活や仕事は日本とやり方が違うこともあるが、世界観を広げられる」「英語は完璧でなくとも、伝えようという意思があればなんとかなる」といった声が聞こえてきます。

今後も視野を広げる重要な施策として、実施していきたいと考えています。

「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」に4年連続で認定

経済産業省および日本健康会議が運営する健康経営優良法人認定制度において、「健康経営優良法人2026（ホワイト500）」の認定を受けました。ホワイト500への認定は4年連続となります。

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、健康経営を実践している法人を顕彰する制度であり、上位法人には「ホワイト500」の冠が付されます。さらに、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄2026」にも初選定されました。*

当社では、2019年7月に健康宣言を発信して以来、全社で健康経営を推進する体制を構築し、「食・運動・禁煙・こころの健康」など、こころと身体の健康増進に向けた取り組みを進めています。

今後も社員がいきいきと働き続けることができるよう安全・安心で健康的な労働環境の提供に努めていきます。

* 詳細は、コーポレートレポートP42をご参照ください。

健康経営推進メンバー

ENVIRONMENT

マテリアリティ2
地球環境の保護と調和

2025年度の成果総括

「環境負荷・環境リスクの低減」「生物多様性への取り組み」を柱に据え、3か年計画である「環境目的・目標」も交え、自社ならびにサプライチェーンの環境活動のPDCAを継続しています。

2025年度は、再取得したSBT認証およびカーボンニュートラルロードマップのもと、低・脱炭素施策が一層進みました。次世代エネルギープロジェクトやZEB案件の受注推進、建物へのLCA実施、カーボンプールコンクリートの活用など多くの成果を上げています。これら脱炭素施策については「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」提言に基づく情報開示*を実施し、財務的影響を意識した発信強化を続けています。

また循環型経済への社会的要請の高まりを踏まえ、廃棄物管理ならびに再生資源利用の強化を図っています。生物多様性の尊重についても、現場での環境配慮に加え、技術研究所を中心に技術調査や実案件での提案の拡大を図っています。これらの活動をより戦略的に実施するべく、「自然関連財務情報開示タスクフォース(TNFD)」提言に基づく情報開示*も開始しました。引き続き、「環境価値」の創造に向け、取り組みを着実に進めます。

* TCFDおよびTNFD提言に基づく情報開示の詳細は、コーポレートレポートのP51およびP53を参照ください。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

□は「中期経営計画2028」ESG目標項目

マテリアリティ 関連SDGs	サステナビリティ 重要テーマ	コア SDGs	KPI	数値目標	達成年度	2025年度 実績
地球環境の保護と調和	■豊かな環境づくり	13	GHG排出削減率 Scope1+2 (2024年度比)	23%削減	2028	24.0%
			GHG排出削減率 Scope3 (2024年度比)	14%削減	2028	4.8%
		7	設計施工案件におけるZEB水準の受注割合(竣工年基準・延床面積比)	30%	2026	40.0%*
			再生可能エネルギー事業開発規模	80MW	2025	75.3MW
			再生可能エネルギー電気利用割合	80%	2030	50.0%
		14 15	生物多様性に寄与する提案率 (設計施工案件)	100%	2028	—
		12	重大な環境事故	0件	毎年度	0件
			建設混合廃棄物排出率	3%以下	2028	1.0%
			再生資源の利用促進に向けた建設廃棄物のリサイクル率向上	82.0%	2026	79.0%

* 改修工事を含めると47.0%

活動ハイライト 1 | ISOに準拠した建築物LCAで、EPDを取得

Impact

当社が施工した東北日東工器株式会社おおざそう工場(福島県福島市)において、LCA(ライフサイクルアセスメント)を行い、環境ラベルプログラムのSuMPO EPD*1で第三者検証を実施した結果、EPD(Environmental Product Declaration)*2を取得しました。

当社はこれまでも、脱炭素社会の実現に向けて、ISO14040/14044およびISO21930に準拠したLCA手法により、CO_2やGHGだけでなく多様な環境負荷物質を評価する仕組みを確立し、建築物においてエコリーフやカーボンフットプリント認定を取得しています。

EPD取得により、本建築物の環境情報をはじめ、その結果の妥当性および国際規格への適合性が第三者機関によって確認されました。

透明性と信頼性の高い手法による環境影響の定量評価の実施は、ISOをはじめとした国際的な枠組みに準拠しているため、建物所有者のサプライチェーン排出量の定量評価に貢献するとともに、国内外のさまざまなステークホルダーとのエンゲージメントを可能にします。

当社は今後も建設業のサプライチェーン全体の脱炭素・循環型社会の実現に貢献していきます。

*1 一般社団法人サステナブル経営推進機構が国際規格ISO14025に準拠し運営・管理を行う、日本発で唯一のEPDプログラム。
*2 ISO14040およびISO14044に準拠したLCA算定と、当該情報のコミュニケーションに必要な情報に対して第三者検証を実施した「第三者検証済みの製品環境情報」。

EPDを取得した東北日東工器株式会社 おおざそう工場

活動ハイライト 2 | 滋賀県姉川の護岸工事にて、環境配慮型のCPコンクリートを施工

Impact

当社が主幹事であるCPコンクリート・コンソーシアム(CPCC)は、環境に配慮した地域社会の実現に向けて滋賀県と連携し、姉川(滋賀県)の護岸工事において、CO_2を吸収・固定するCPコンクリート*を使用した根固めブロックを製造し、設置しました。

CPCCは、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)によるグリーンイノベーション基金事業「CO_2を用いたコンクリート等製造技術開発プロジェクト」としてCPコンクリートの開発に取り組んでおり、滋賀県は、豊かな水環境を次世代に引き継ぐため、公共工事における環境配慮を推進しています。

CPコンクリートを用いたプレキャスト部材は、これまで歩道のインターロッキングブロックやベンチなど小型の製品が中心でしたが、本工事において初めて、護岸工事用の根固めブロック(重量約3t)という大型部材に適用しました。

CPCCは今後も大型のプレキャスト部材への適用に向けて、河川や港湾などのインフラ整備への展開を加速し、脱炭素に向けた地域社会の実現に向けて取り組んでいきます。

* セメント焼成工程などで発生するCO_2等をコンクリート由来の産業廃棄物に固定化させ、コンクリート材料として再利用する地域内循環を構築します。さらに新たな技術を用いてCO_2吸収を最大化・最速化したコンクリートは、セメント焼成工程などで発生する量を上回る310kg-CO_2/m^3以上のCO_2を削減することでカーボンネガティブを実現します。
CPコンクリートに関する取り組みはコーポレートレポートP50をご参照ください。

姉川に設置した根固めブロック

豊かな環境づくり

関連SDGs

豊かな地球環境を次世代に残すため、脱炭素社会・循環型社会の実現を積極的に推進します。また、自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し創造する活動を展開します。

方針・アプローチ

基本的な考え方

当社は、低炭素社会の実現、循環型社会の実現、自然共生社会の実現に向けた取り組みを環境方針に掲げ、環境重視経営を加速させています。当社の温室効果ガス排出削減目標が、世界の平均気温上昇幅を産業革命前より2℃を十分下回る水準に抑えるための科学的根拠に基づいた目標「WB2℃水準」と認められ、2019年12月にSBTイニシアチブの認証を取得しましたが、2050年カーボンニュートラルの実現に向けた動きが加速する状況を踏まえて、2024年12月に目標値を「1.5℃水準」に引き上げ、再認証を取得しました。さらに、「事業活動の2050年ネットゼロ」実現に向けた今後10年間の道筋をより明確にするため、目標年を2030年度から2035年度に見直し、2025年12月に新認定を取得しています。当社は、RE100への加盟、TCFD提言に基づく気候変動関連の情報開示やTNFD提言に基づく自然資本・生物多様性に関する情報開示を通して、さらなる脱炭素化の推進を図り、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

環境方針

豊かな青い地球を守り、サステナブルな社会を実現するため、グループをあげて「環境保全」と「環境負荷低減」に貢献する。

1. 低炭素社会の実現に向けて、温室効果ガスの排出量削減に取り組む。
2. 循環型社会の実現に向けて、建設副産物の削減を推進する。
3. 自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。
4. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し、環境保全の成果を高める。

環境重点取組

「環境方針」を具現化した中長期の実施項目として「環境重点取組」を定めています。

1. **地球温暖化に関する取組**
   - 温室効果ガス排出量の削減と省エネルギー化の推進
2. **生物多様性の保全及び持続可能な利用に関する取組**
   - 生物資源や生態系に与えるリスクを考え、その影響を最小限にする
3. **物質循環の確保と循環型社会の構築のための取組**
   - 建設廃棄物のゼロエミッション化
   - 建造物の長寿命化、環境配慮型社会の構築
4. **水環境保全に関する取組**
   - 地域の特性や生物多様性の保全を念頭に、良好な水環境の保全に取り組む
5. **大気環境保全に関する取組**
   - 大気汚染やアスベスト等に対する取組の強化
   - 騒音、振動等、生活環境問題に対する取組の強化
6. **包括的な化学物質対策の確立と推進のための取組**
   - 化学物質による環境リスクの理解増進とリスク低減に向け取り組みの推進

環境目的・目標（3か年）2026年度～2028年度の実施

2025年度は、環境目的・目標3か年の更新時期を迎えたため、2026年度から2028年度の目標を新たに制定しました。「環境方針」に示す、低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の実現に向けた取り組み、および、「環境方針」を具現化し中長期の実施項目として定めた「環境重点取組」の要素を加えて環境目標としています。温室効果ガス削減施策では、排出量の削減目標値を見直し、CO_2排出量削減を推進します。環境配慮設計・技術の推進は、目標としてZEB案件の受注を目標とし、取り組みを強化しています。自然共生社会の実現については、生物多様性に寄与する提案を新たに目標に加えました。循環型社会の構築に向けた活動は、建設廃棄物における混合廃棄物の比率の低減、リサイクル率の向上を目標として見直しています。環境活動の実践においては、全作業所を対象とした環境パトロールの実施、環境社会貢献活動は実施回数を目標とし、活動の活性化を図ります。

これらの環境方針に則した活動目標に加え、環境月間活動を推進することで、環境意識の向上を図り、当社グループ全体で環境重視経営を推し進めています。

環境目的・目標（3か年）　2026年度～2028年度

1. GHG（温室効果ガス）削減施策の推進

分野	目的・目標	2026年度	2027年度	2028年度
1.1 GHG排出量削減活動の推進				
共通	GHG排出量（Scope1+2）の削減（2024年度比）	11.5%	17.2%	23.0%
共通	GHG排出量（Scope3）の削減（2024年度比）	6.9%	10.4%	14.0%
土木 建築	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量（原単位）	11.2 t-CO_2／億円	10.5 t-CO_2／億円	10.2 t-CO_2／億円
土木 建築	工事で利用するエネルギーの電化率*1	39.0%	41.0%	43.0%
土木 建築	次世代型省CO_2コージェネレーションプラントによる エネルギー供給によるCO_2削減	250 t-CO_2	250 t-CO_2	250 t-CO_2
1.2 環境配慮設計・技術の推進				
建築	2000m^{2}以上の設計施工案件において LCA評価*2による環境技術検討提案	100%	100%	100%
建築	設計施工案件におけるZEB水準（ゼロ・エネルギー・ビル） の受注割合（竣工年基準・延床面積比）	30%	30%	70%
土木 建築 技術	開発取組件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	5件 4件	5件 4件	5件 4件

2. 自然共生社会の実現に貢献

分野	目的・目標	2026年度	2027年度	2028年度
2.1 生物多様性に配慮した取り組み				
建築	設計施工案件における生物多様性に寄与する提案	100%	100%	100%
共通	生物多様性保全に寄与する施工現場、社内外PR	30件	30件	30件
技術	生物多様性に関する技術の ①調査・②開発・③実案件適用	①2件 ②1件 ③1件	①2件 ②1件 ③2件	①2件 ②1件 ③2件

3. 循環型社会の構築に向けた活動

分野	目的・目標	2026年度	2027年度	2028年度
3.1 建設廃棄物の再資源化・再生資源利用の推進				
共通	建設混合廃棄物排出率	3%以下	3%以下	3%以下
土木 建築	再生資源の利用促進のため、 建設廃棄物のリサイクル率向上	82.0%	83.0%	84.0%

4. 環境活動の実践

分野	目的・目標	2026年度	2027年度	2028年度
4.1 環境活動の推進及び情報公開				
土木 建築	環境パトロールの実施 ※ 支店による作業所パトロール	土木 100% 建築 100%	土木 100% 建築 100%	土木 100% 建築 100%
共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	土木 9件／作業所 建築 9件／作業所 オフィス 100件・年	土木 9件／作業所 建築 9件／作業所 オフィス 100件・年	土木 9件／作業所 建築 9件／作業所 オフィス 100件・年

共通：全社（土木＋建築＋技術研究開発＋オフィス）を示す

*1 電化率：全消費エネルギー（重油・灯油・軽油・GL燃料、電力）発熱量の内、電力の割合

*2 LCA評価：当社が開発したLCA支援システムに基づくライフサイクルのLCA評価（CO_2排出量数値データ）

取り組みの柱

1. 環境負荷・環境リスクの低減　　**2. 生物多様性への取り組み**

取り組みの柱 1：環境負荷・環境リスクの低減

自社製造したCO_2フリー水素を活用したコージェネレーション発電の初年度運用実績

当社は、日本が抱えるエネルギー問題の解決に向けた取り組みの一つとして2020年4月から「安藤ハザマ 次世代エネルギープロジェクト（第1フェーズ）」を運用していますが、2025年4月からCO_2フリー水素の活用に向けた第2フェーズ（本実証）の本格運用を開始しました。なお本実証は、国土交通省の「令和5年度第1回サステナブル建築物等先導事業（省CO_2先導型）」に採択されています。

本プロジェクトでは、第1フェーズで整備した水素利用可能な既設のコージェネレーションの燃料として自ら製造した水素を供給し、得られるエネルギーのさらなる省CO_2化を目指します。さらに、既存の「広域的省CO_2マネジメントシステム」を利用して、CO_2フリー水素を含む燃料で得られるエネルギーを複数・遠隔建物へ融通します。

第2フェーズで整備した「CO_2フリー水素製造・供給システム」の特長は、次のとおりです。①既設の太陽光発電システムを電源として、水電解装置でCO_2フリー水素の製造・供給を行います。②水素利用可能な既設の次世代型省CO_2コージェネレーションプラントの燃料としてCO_2フリー水素を使用します。③水素製造装置は、特徴の異なるAEM型（海外製）とPEM型（日本製）を設置します。

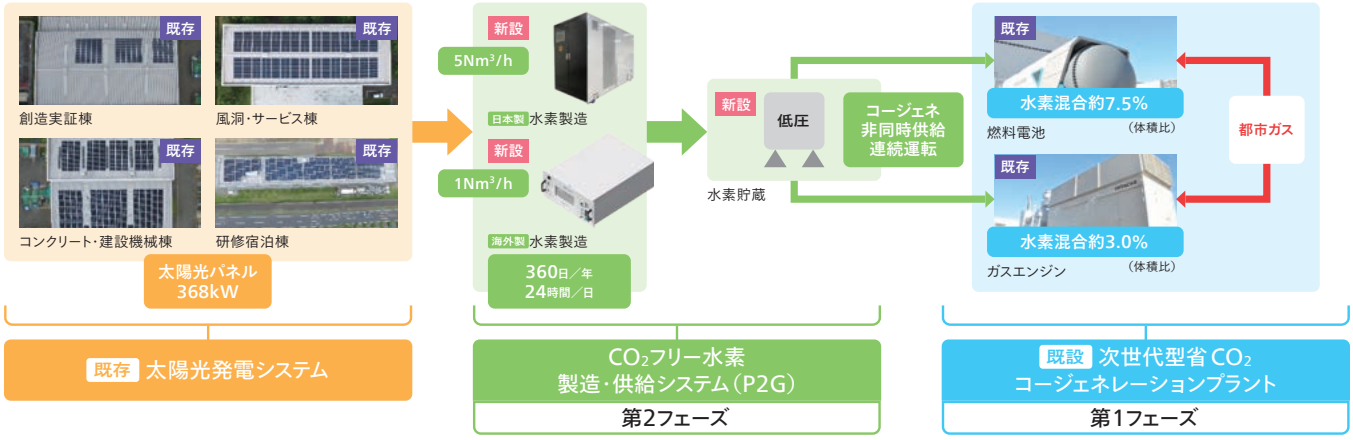
運用期間中は、水電解装置による水素製造から貯蔵、発電設備での利用まで一連のプロセスを継続的に運用し、安全性や運転信頼性、設備性能に関するデータを取得しました。また、2025年度は約15,500Nm^{3}のCO_2フリー水素を製造しました。

燃料としてCO_2を排出しない水素エネルギーの活用は、製造業の燃料の脱炭素化や建設現場における脱炭素化技術として高い可能性を有しており、災害時のエネルギー供給手段としても期待されています。

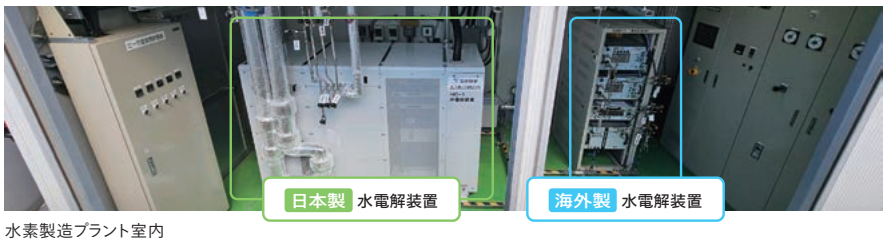
今後も、取得した運転データを活用し、システム全体の安定性、経済性向上に取り組むとともに、実案件への適用拡大を見据えた技術開発を推進します。水素エネルギーの社会実装を通じて、建設分野におけるカーボンニュートラルの実現とレジリエントな社会基盤の構築に貢献していきます。

＊ CO_2フリー水素：
- 製造時における温室効果ガス排出量の少ない水素
- CO_2の排出量を大幅に低減された方法で製造された水素
- 製造段階でのCO_2排出量に着目し、より環境性が高いと認められる水素

本プロジェクトの概要



旧カードル置場



水素製造プラント室内

環境配慮設計の推進

サステナブルな社会の実現に向け、当社では設計施工案件※におけるZEB*1・LCA*2提案100%実施を標準化し、引き続き環境配慮設計を推進しています。

この取り組みの結果、2025年度はZEBプランナーとしての目標「2025年に受注する設計業務のうちZEBが占める割合を50%以上とする」を全体で達成しました。新築に限らず既存建物のZEB化改修も継続的に実施しています。

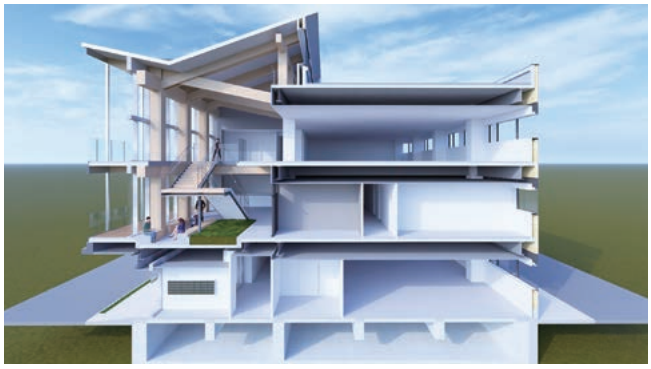
LCA提案については、当社で確立したLCA手法により建築資材の調達・製造から施工・運用・修繕・解体・廃棄までの建築物のライフサイクルにおけるCO_2排出量、その他環境影響を多角的に評価したデータをもとに物件ごとに効果的な取り組みとEPD取得を提案し、環境負荷低減に取り組んでいます。

また、竣工したZEB建物のコミッショニング(性能検証)*3は事務所・病院・商業施設等の多用途にわたり実施しており、健康性と快適性を維持しながらZEB性能を確保するための運転最適化・維持管理を継続して行っています。

2026年度は新たなZEB技術の開発を進めながら、引き続きZEB・ZEH設計を中心にLCAの活用と併せて環境負荷低減を促進し、カーボンニュートラルの実現に貢献していきます。

*1 https://www.ad-hzm.co.jp/solution/zeb/
*2 https://www.ad-hzm.co.jp/info/2023/20230518.php
*3 http://www.bsca.or.jp/outline/commissioning02.html

※ 原則、2,000m²以上の省エネ法適用新築実施設計


ZEB建物の断面イメージ

取り組みの柱 2：生物多様性への取り組み

安藤ハザマ技術研究所がSEGES「そだてる緑」Excellent Stage2認定を取得

安藤ハザマは、ネイチャーポジティブの実現に向けて、自然環境や生物多様性の保全に関する取り組みを推進しています。その一環として、当社技術研究所(茨城県つくば市)では、緑地管理と緑地が持つ効果の実証実験に取り組んでいます。その成果が認められ、2026年3月に公益財団法人都市緑化機構が運営する「SEGESシージェス(社会・環境貢献緑地評価システム)」の「そだてる緑」部門において、「Excellent Stage2」の認定を取得しました。

技術研究所の緑地管理と実証実験を通じた取り組みとして、特に高く評価された項目は以下の3つです。

1. 30年以上にわたり緑地の質を維持してきた管理体制
2. 建設技術の実証フィールドとして、人工地盤法面緑化の創出
3. 3つの実証フィールドを設置し、実証実験やモニタリングの実施

当社グループは、環境方針の一つとして「自然共生社会の実現に向けて、生物多様性を保全、回復し、創出する活動を展開する。」を掲げています。今後も、豊かな自然環境を守り、次世代に引き継いでいくことを目指し、ネイチャーポジティブを達成する取り組みを着実に推進していきます。

樹木医による診断(当社社員)

剪定によるピスタ景観の形成(シラカシ)

生物モニタリング調査

安藤ハザマ技術研究所

満開のソメイヨシノと技術研究所本館

日かげと緑の実証フィールド

生物多様性緑化実証フィールド

癒しと緑の実証フィールド
(人工地盤法面緑化)

生物多様性保全に資する取り組み ～「いきものインフォ」「いきものプラス」の積極的な活用～

安藤ハザマは、中期経営計画2028にて「自然共生社会の実現に貢献」することを掲げています。その一環として生物多様性保全に寄与する技術を開発し、実現場で積極的に活用しています。

「いきものインフォ」は、これまで当社が手がけた土木・建築工事における生物多様性に資する保全活動の事例をデータベース化した社内プラットフォームです。このプラットフォームを通じて、過去の成功事例や学びを共有し、今後の保全計画に活かすことができます。

「いきものプラス」の機能の一つである「潜在自然植生MAP」は、その地域の植生を考慮し、その場所に適した植栽計画を立案するための設計支援ツールです。このツールを活用することで、地域の生態系に配慮した植栽が可能となり、より豊かな自然環境を創出することができます。

持続可能な社会を築いていくため、今後もこれらのツールを活用し、周辺に生息するいきものや植生に配慮したインフラ構造物や建物をつくり上げ、ネイチャーポジティブに貢献していきます。

これまでに取り組んだ保全事例を活用

社内プラットフォーム「いきものインフォ」

これまでに取り組んだ保全事例を活用

「全国版潜在自然植生MAP」で地域の植生に配慮

生物多様性に配慮した設計支援ツール「いきものプラス」

「全国版潜在自然植生MAP」で地域の植生に配慮

ムラサキシキブ　ヒサカキ　ネズミモチ

生物多様性緑化実証フィールド

環境データ集

安藤ハザマにおける2025年度環境活動の各種データをご報告します。当社では、環境活動の定量的な集計および検証、目標の設定について中長期的な視点を加味した考察を続けつつ、活動しています。

1 環境マネジメントシステムの運用状況

安藤ハザマでは、2013年4月1日付けでISO9001・14001の認証を取得し、品質および環境マネジメントシステム（QMS・EMS）について、継続的な改善を図っています。

ISO規格改正（2015年9月）に伴い、2016年度に当社のQMS・EMSを見直し全面改訂しました。2017年4月より改訂したQMS・EMSの運用を行っています。

QMS・EMS内部監査の結果

監査期間	監査実施被監査部門数				
	本社管理部門	支店管理部門	土木作業所	建築作業所	合計
2025年9月～2025年10月	11	29	9	11	60

※ 監査のサンプリング率は、15.7%（本社11/78（14.1%）、支店29/122（23.8%）、土木作業所9/93（9.7%）、建築作業所11/89（12.4%））
品質と環境の複合監査にて実施

外部審査の結果

2025年度は、審査登録機関である一般財団法人建材試験センターによる再認証審査（QMS第10回、EMS第9回）を受審しました。

審査日	審査場所	指摘件数			
		ISO9001		ISO14001	
再認証審査 2025年11月19日～11月28日	本社、技術研究所、東北、名古屋、四国、九州	重大な不適合 軽微な不適合 観察事項	0件 0件 0件	重大な不適合 軽微な不適合 観察事項	0件 0件 0件

マネジメントレビューの結果

2025年10月および2026年3月に、トップマネジメントによるマネジメントレビューを実施しました。2026年3月に「マネジメントレビューにおける社長指示事項（2027年3月期）」を発信しました。

環境法規制の遵守状況

環境法規制の遵守状況は、年2回（中間、期末）のマネジメントレビューインプット資料による報告、環境パトロールやQMS・EMS内部監査などにより確認しました。（2025年度では著しく環境に影響を与える重大な法令違反の報告はありませんでした。）

2 環境との関わり（マテリアルバランス）

2025年度の安藤ハザマの事業活動における「資源の投入」と「環境負荷の排出」による環境への影響、および「環境保全への取り組み」の概要を以下に示します。

主な投入資源（インプット）

建設活動

エネルギー*

電力	4,187万kWh
軽油	1.5万kl
B5	54.4kl
灯油	333kl
GTL燃料	0kl
A重油	1kl

主要建設資材等*

生コンクリート	52.5万m^3
うち高炉コンクリート	11.0万m^3
砕石	6.1万m^3
セメント	15.5万t
うち高炉セメント	1.3万t
鋼材	6.8万t
うち電炉鋼材	0.2万t
鉄筋	5.4万t
うち電炉鉄筋	5.3万t
水道水	386.2千m^3

オフィス活動（恒久店所のみ）

エネルギー等

電力	248万kWh
水道水	19.2千m^3
ガス（都市ガス・LPG）	719千Nm^3
燃料	173kl

環境問題

- 地球温暖化
- 資源枯渇
- 生物多様性への影響

環境保全への取り組み

技術開発

- 地球温暖化防止技術　省エネルギー、ICT活用、屋上・壁面緑化 他
- 廃棄物処理、リサイクル技術　石炭灰有効利用、焼却施設解体、最終処分場遮水技術 他
- 周辺環境・生態系保全技術　騒音・振動防止、景観設計 他
- 環境修復技術　土壌修復、河川浄化、大気浄化 他
- 環境創造技術　人工海底山脈、環境可視化技術、CO_2固定化技術 他

建設活動

企画・設計
- 省エネルギー・省資源化
- 自然環境との共生
- 建設廃棄物低減
- 建物長寿命化
- ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の実現
- エコマテリアルの採用推進 他

施工
- 建設廃棄物の発生抑制
- 建設廃棄物のリサイクルの推進
- 省エネルギー、省資源化施工
- 地域環境の保全
- 熱帯材型枠の使用削減 他
- 再エネ電気等の利用

運用・改修
- 省エネルギー診断、耐震診断
- 省エネルギー、リニューアル提案
- 建設廃棄物削減 他

廃棄
- 分別解体の推進
- リサイクルの推進
- 地域環境の保全
- 有害物質の適正処理 他

オフィス活動

- 省エネルギー、省資源の推進
- ごみの削減、リサイクルの推進
- グリーン購入の推進
- 再エネ電気等の利用

主な排出物（アウトプット）

建設活動

二酸化炭素排出量*	5.0万t-CO_2
建設廃棄物排出量	57.1万t
再資源化・減量化量	48.6万t（85.1%）
最終処分量	8.5万t（14.9%）
アスベスト処理量	2,700t

オフィス活動

二酸化炭素排出量	0.3万t-CO_2

環境問題

- 地球環境
  地球温暖化、オゾン層の破壊、酸性雨、熱帯雨林の減少、生物多様性への影響 他
- 地域環境
  建設公害発生、建設副産物発生、地下水変動、自然環境破壊 他

* サンプリングにより集計した推計値

3 2025年度の温室効果ガス排出量と再生可能エネルギー電気利用状況（グループ全体） 対象期間：2025.4.1～2026.3.31

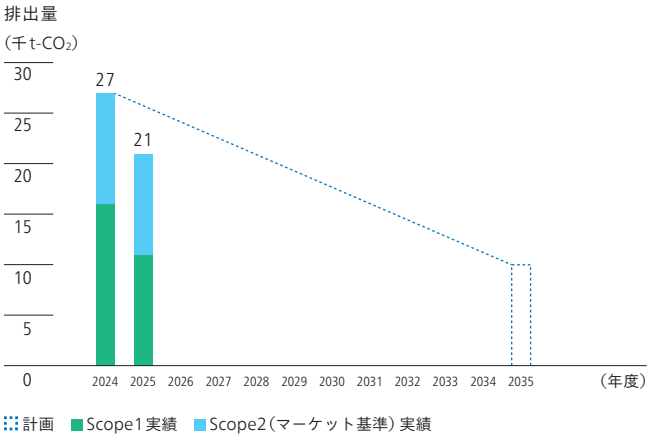
「温室効果ガス（GHG）排出量」と「再生可能エネルギー電気利用割合」の2025年度実績は下表のとおりです。引き続き、目標達成に向けた地球温暖化対策を推進していきます。なお、2025年度の温室効果ガス排出量（Scope1、Scope2およびScope3）、エネルギー消費量について、第三者保証を受けています。*

* ScopeごとGHG排出量に関してはソコテック・サーティフィケーション・ジャパン株式会社からの第三者保証を受けています。
https://www.ad-hzm.co.jp/sustainability/decarbonization/

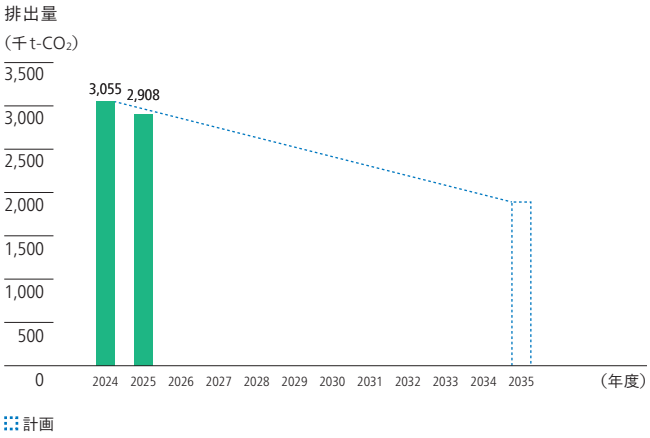
項目		単位	2024年度（基準年度）	2025年度
GHG	Scope1	千t-CO_2	16	10
	Scope2（ロケーション基準）		19	19
	Scope2（マーケット基準）		12	10
	Scope1+2*1		27	21
	Scope3*2		3,055	2,908
	①購入した製品・サービス		928	740
	①-1：生コンなどの主要資材、オフィス用品		654	439
	①-2：購入した土木・建築サービス		274	301
	②資本財		20	15
	③Scope1,2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動		6	5
	④輸送、配送（上流）		23	18
	⑤事業から出る廃棄物		6	3
	⑥出張		0	0
	⑦雇用者の通勤		1	1
	⑪販売した製品の使用		2,051	2,115
	⑫販売した製品の廃棄		20	11
	⑬リース資産（下流）		0	0
RE100	電気使用量	MWh	48,506	49,345
	再生可能エネルギー電気使用量*3		20,081	24,498
	再生可能エネルギー電気利用割合	%	41	50

*1 Scope1+Scope2は、マーケット基準数値
*2 「⑧リース資産（上流）」「⑨輸送、配送（下流）」「⑩販売した製品の加工」「⑭フランチャイズ」「⑮投資」は非該当のため算定対象外
*3 RE100の基準を満たした再生可能エネルギー電気のみの集計

Scope1+2の進捗状況



Scope3の進捗状況



4 2025年度の環境目的・目標の達成状況

対象期間：2025.4.1～2026.3.31

3か年計画として設定した「全社　環境目的・目標」に基づき展開した2025年度の活動結果は下表のとおりです。引き続き、環境マネジメントシステムに則り、目標達成に向けた活動を継続していきます。

	分野	目的・目標	単位	2025年度 全社目標値	2025年度 全社期末実績	達成度 評価
1. 気候変動対策活動						
1.1 GHG（温室効果ガス）の排出量削減活動						
	共通	GHG排出量（Scope1+2）の削減（2024年度比）	（%）	5.7%	24.0%	○
	共通	GHG排出量（Scope3）の削減（2024年度比）	（%）	3.5%	4.8%	○
	共通	再生可能エネルギー電力調達	（%）	49.0%	50.0%*	○
	土木 建築	施工段階での施工高当たりのCO_2排出量（原単位）	（t-CO_2／億円）	14.4t-CO_2／億円	13.2t-CO_2／億円	○
	土木 建築	工事で利用するエネルギーの電化率	（%）	39.0%	37.6%	△
	土木 建築	次世代型省CO_2コージェネレーションプラントによる エネルギー供給によるCO_2削減	削減量（t-CO_2）	グリーン水素発電最適化 （都市ガス代替による削減）	▲29t-CO_2 （代替効果9.6t-CO_2）	△
1.2 環境配慮設計・技術の推進						
	建築	2,000m²以上の設計施工案件において LCA評価結果による環境提案	（%）	100%	100% （対象6件中、6件実施）	○
	建築	2,000m²以上の設計施工案件において ZEB（ゼロ・エネルギー・ビル）の提案	提案実施（%）	100%	100% （対象7件中、7件実施）	○
	土木 建築 技術	環境技術の開発取組件数 環境技術の設計、施工物件への採用件数	（件）	5件 4件	12件（土木4件建築8件） 6件（土木4件建築2件）	○
2. 生物多様性の保全活動（自然共生社会の実現）						
2.1 建設事業に関係する生物多様性に配慮した取り組みを確実に行う						
	共通	生物多様性保全に関する着目現場、新規提案、社内外PR	（件）	30件	60件	○
	技術	生物多様性に関する技術の ①調査 ②開発 ③試行 ④実案件適用	（件）	①2件 ②1件 ③ — ④2件	①5件 ②1件 ③ — ④2件	○
3. 循環型社会の構築に向けた活動						
3.1 建設廃棄物の再資源化推進						
	土木	建設混合廃棄物の施工高当たりの排出量削減（土木）	（t／億円）	0.76t／億円	0.46t／億円	○
	建築	新築工事における建設混合廃棄物の延床面積当たり 発生原単位の削減（建築）	（kg／m²）	6.5kg／m²	4.66kg／m²	○
	共通	廃プラスチックの排出削減・再資源化推進	—	排出削減・再資源化の 試行対策追加継続、 特定した対策の全社展開	追加施策を継続 試行は現状維持	△
4. 環境活動の実践						
4.1 環境活動の推進及び情報公開						
	土木 建築	環境パトロールの実施 ※支店による作業所パトロール	（%）	土木 100% 建築 100%	土木 100% 建築 100%	○
	共通	環境&エコ現場見学による環境取り組み推進	（件）	30件以上	267件	○
	共通	環境社会貢献活動の活性化を推進 環境社会貢献活動	（件）	土木 3件／作業所 建築 3件／作業所 オフィス 90件／年	土木 6.13件／作業所 建築 5.14件／作業所 オフィス 143件／年	○

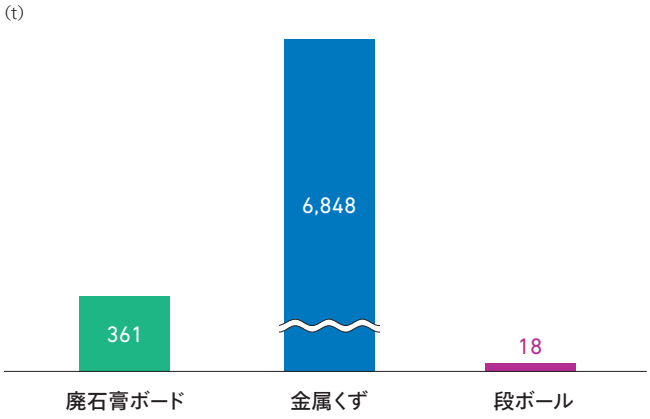
【達成度評価】 ○：目標値を上回っている　△：目標値を下回っている　×：目標値を大幅に下回っている（達成度合い70%未満）

＊非化石証書による調達分を含む

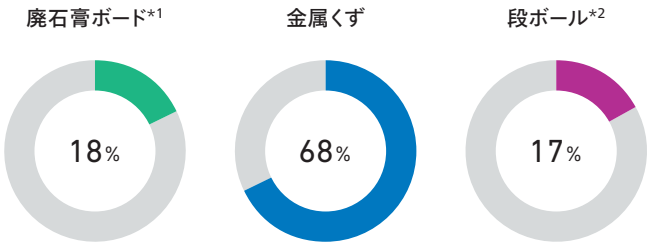
5 広域認定制度などによる再生利用

安藤ハザマでは、主に新築工事から排出される石膏ボード、ALC(軽量気泡コンクリート製品)などの廃棄物を、認定を受けた製品メーカーと基本契約を締結し、可能な限り再生利用しています。新たな基本契約にも取り組み、再生利用の促進にも努めています。また、金属くず、段ボールは、有価物・専ら物として専門業者に引き渡し再生利用しています。

再生利用量 (2025年度)



再生利用率 (2025年度)



*1 解体工事以外で生じた廃石膏ボードのうち、広域認定制度を利用して再生された割合
*2 建設現場で紙くずとして生じた段ボールのうち、再生利用された割合

みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance」の融資契約を締結

当社は、2026年度も株式会社みずほ銀行と「Mizuho Eco Finance*1」の融資契約を締結しました。本契約は当社の気候変動への取り組みに賛同するみずほ銀行と参加金融機関よりファイナンス面で支援が得られるもので、今回で4回目の組成です。

当社は長期ビジョン「安藤ハザマVISION2030」で環境価値の創造を掲げ、「中期経営計画2028」の主要KPIとして、温室効果ガス(GHG)排出削減率を定めています。また、3か年の「環境目的・目標(2026年度～2028年度)」*2では「自然共生社会の実現に貢献」「循環型社会の構築に向けた活動」などのテーマで各種の目標値を設定し、施策を推し進めています。

GXフューチャー・コンソーシアムに参画したほか、2019年に認定を取得したSBTイニシアチブについて、2025年12月に2035年度の削減目標に対する新認定を取得しました。

これらの取り組みが、環境評価モデルに使用されている指標において高い水準で満たしている点を評価され、契約締結に至りました。

*1 「Mizuho Eco Finance」は、みずほ銀行が脱炭素社会への移行に向けて企業と共に取り組みを促進していくことを目的に、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価などを組み入れた、旧みずほリサーチ＆テクノロジーズ株式会社が開発した環境評価モデルを用いて、企業の取り組みや指数をスコアリングし、一定のスコア以上を満たした企業に対し融資を行う環境評価融資商品です。
*2 「環境目的・目標(2026年度～2028年度)」の詳細はP23をご参照ください。

GOVERNANCE

マテリアリティ3
サステナブル経営の推進と責任の徹底

2025年度の成果総括

マテリアリティ「サステナブル経営の推進と責任の徹底」は、2つの重要テーマに基づき、PDCA活動を展開しています。

まず、重要テーマ「公正で誠実な企業活動」では、企業の不断の命題であるガバナンスの強化およびコンプライアンスの徹底に継続的に取り組んでいます。2025年度は、投資家をはじめとするステークホルダーによる近年のコーポレート･ガバナンス機能強化への関心の高まりや当社に寄せられた要望などを踏まえ、経営の独立性、多様性確保の継続に加え、業務のモニタリングの強化や取締役会での議論の活性化など実効性の改善を図りました。同時にサステナビリティ委員会をはじめとする各種専門委員会との分担･連携のもと個別課題への対応力強化を一段と進めました。加えて、情報セキュリティ強化および汚職防止、ハラスメント抑止といった、重要なコンプライアンス課題の対策も継続しています。

同マテリアリティはサステナブルな経営を実践し、安藤ハザマVISION2030に定める5つの価値創造を達成するための基礎であり、その確実な遂行には、事業で関わる皆さまとの協働が欠かせません。重要テーマ「ステークホルダーとのコミュニケーション」では、社会とのエンゲージメントを強固なものとするべく、サプライチェーンで接する皆さまとの対話を継続的に拡大･強化しています。特に「中期経営計画2028」策定と併せて追加した「ビジネスパートナー価値の創造」は近年重要度を増す社会課題かつ経営課題であり、協力会社をはじめとするビジネスパートナー各社との対話を一層強化しつつあります。

優先して取り組むコアSDGs、KPI

□は「中期経営計画2028」ESG目標項目

マテリアリティ関連SDGs	サステナビリティ重要テーマ	コアSDGs	KPI	数値目標	達成年度	2025年度実績
サステナブル経営の推進と責任の徹底	■公正で誠実な企業活動 ■ステークホルダーとのコミュニケーション	5	女性取締役比率	30%以上	毎年度	33.3%
		8	社外取締役比率	50%(過半数)	毎年度	66.7%
			情報セキュリティ講習受講率	100%	毎年度	100%
			コンプライアンス研修受講率	100%	毎年度	100%
			取締役会の実効性評価および課題への対応継続	1回	毎年度	1回
			サステナビリティ委員会の継続実施	4回	毎年度	4回
			政策保有株式の縮減 (政策保有株式時価の連結純資産に対する比率)	10%未満	2028	24.0%

公正で誠実な企業活動

関連SDGs

方針・アプローチ

コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方

当社は「安心、安全、高品質な良いものづくり」を事業活動の基本とし、それによって社会やお客様の発展に寄与し、社会的使命と責任を果たすことを目指しています。その実現のためには、経営環境の変化に迅速に対応できる経営システムの維持・改善と経営監督機能の透明性・公正性の確保、コンプライアンスの遵守が不可欠であると考え、コーポレート・ガバナンスの充実に継続的に取り組んでいます。

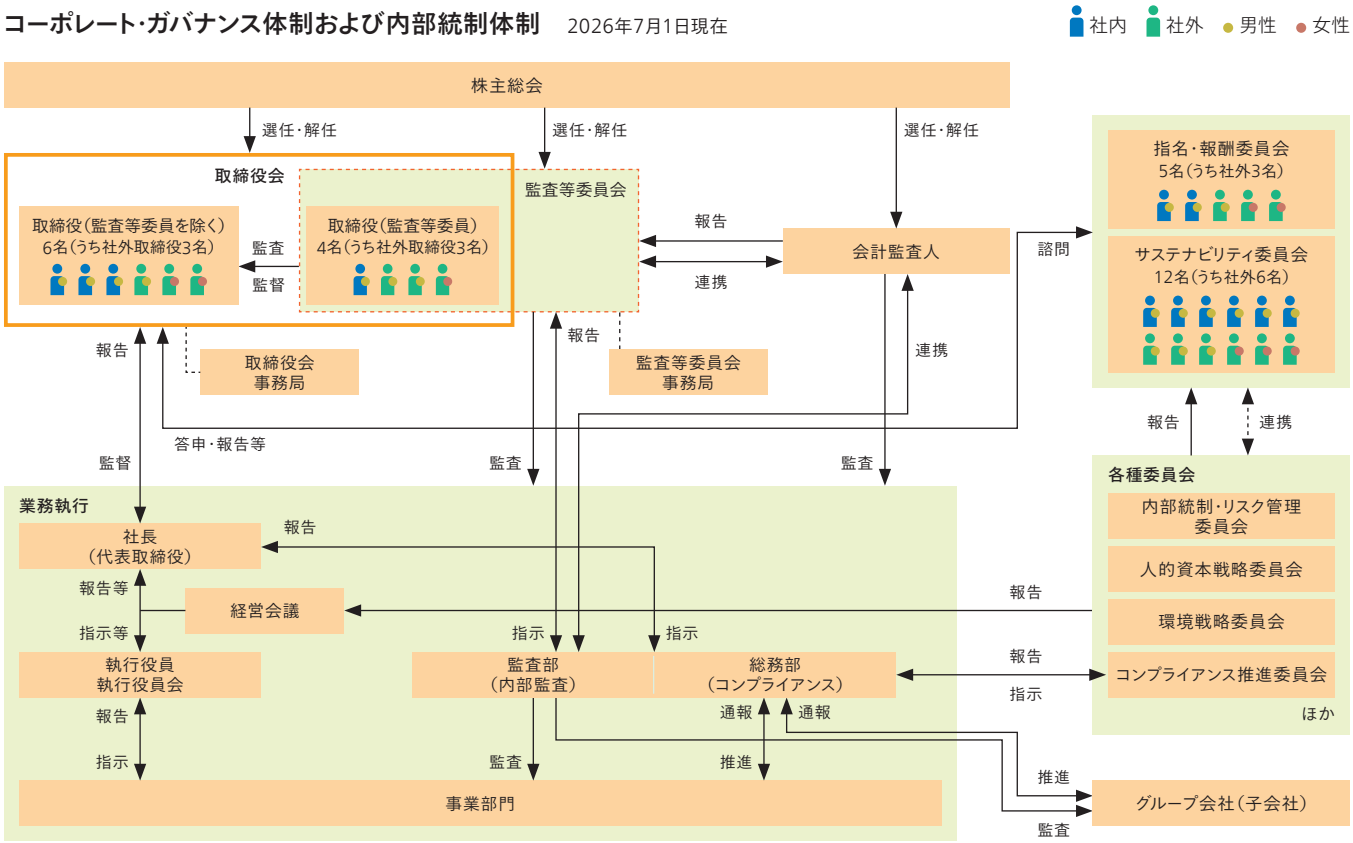
取り組みの柱

1. コーポレート・ガバナンス
2. コンプライアンス
3. 内部統制・リスク管理
4. 人権尊重

取り組みの柱 1：コーポレート・ガバナンス

当社は取締役会の監督機能のより一層の強化と業務執行の機動性の向上により、コーポレート・ガバナンスのさらなる充実と持続的な企業価値向上を図るために、2023年6月29日開催の定時株主総会の決議により、監査等委員会設置会社に移行しています。

コーポレート・ガバナンス体制および内部統制体制 2026年7月1日現在



経営の独立性・多様性・透明性

取締役会

取締役会は取締役(監査等委員である取締役を除く)6名(うち社外取締役3名)、監査等委員である取締役4名(うち社外取締役3名)の計10名で構成されており、経営に関する重要事項の意思決定および業務執行状況の監督等を行っています。

定款において、重要な業務執行の決定の全部または一部を取締役に委任することができる旨を定めており、代表取締役社長へ一部の権限を委譲し、取締役会は、より重要な議案に絞り込んだ質の高い議論と業務執行のモニタリングに注力することとしています。

監査等委員会

監査等委員である取締役4名(うち3名は社外取締役)で構成され、社内出身の取締役を常勤の監査等委員として選定しています。原則として毎月1回開催し、2025年度は計12回開催しました。内部監査部門である監査部に対する指揮命令権を有し、内部監査部門だけでなく会計監査人を含めて緊密に連携し、監査状況の確認、内部統制システム評価状況の確認を行うほか、取締役の職務の執行状況の監査を実施します。

指名・報酬委員会

取締役および執行役員の指名・報酬等に係る手続きに関し、取締役会の諮問委員会として、「指名・報酬委員会」を設置しています。取締役会の機能の独立性と説明責任の強化に向け、取締役会の決定の公正性、透明性、客観性を担保するために、同委員会の構成員の過半を独立社外取締役とし、また同委員長には社外取締役を任命しています。

原則として1年に2回以上開催し、2025年度は計10回開催しました。取締役候補の指名と執行役員の選任、当社の取締役および執行役員(監査等委員である取締役および社外取締役を除く)の報酬に関する事項を審議・決定し、取締役会へ答申しています。

サステナビリティ委員会

サステナビリティ経営のさらなる推進を図り、ESG関連事項に組織横断的に対応していくため、長期的かつ総合的な視点で各種ESG重要課題を審議・検討する取締役参加の統括的な委員会組織として2023年6月から設置しています。

取り組みの柱 2：コンプライアンス

コンプライアンス社内推進体制

安藤ハザマグループにおいて公正かつ透明な事業運営を確保するため、「コンプライアンス推進委員会」を設置するとともに、本部、支店、グループ会社に、コンプライアンス責任者・担当者を配置して、各種推進活動の効果的な展開を図っています。

海外では、特に贈収賄リスクに対応した体制を整備・運用し、海外各地において教育を実施することで意識の向上を図るとともに、適正な活動が行われていることを継続的に確認しています。

コンプライアンス活動の展開

当社は、各種コンプライアンス活動を通じて、役職員のコンプライアンス意識の向上に継続して取り組んでいます。

コンプライアンス教育

2025年度は、年度計画に基づき映像研修、集合研修、階層別研修、テスト形式の eラーニングなどの教育を実施しています。階層別研修では、コンプライアンスリスク個人別診断を実施し、自己リスクを可視化したうえで研修を受講することにより、行動変容化を図っています。また、メールマガジンを毎月配信し意識・知識の向上に努めています。

各職場においては、「コンプライアンスポイント」を抽出・確認し、職場に応じたポイントを日常的に意識することにより、コンプライアンス違反の発生防止に取り組んでいます。

11月の「コンプライアンス推進月間」では、トップメッセージの伝達、外部講師による研修、行動規範・コンプライアンスマニュアルの読み合わせと再確認、ポスターの掲示など、各種施策を集中的に実施しています。外部講師による研修では講師と社員によるパネルディスカッションも交え「インテグリティ」の考え方を身につけることにより、コンプライアンス意識を継続的に向上する企業風土の醸成を図っています。

コンプライアンス啓発ポスター
(2025年度)

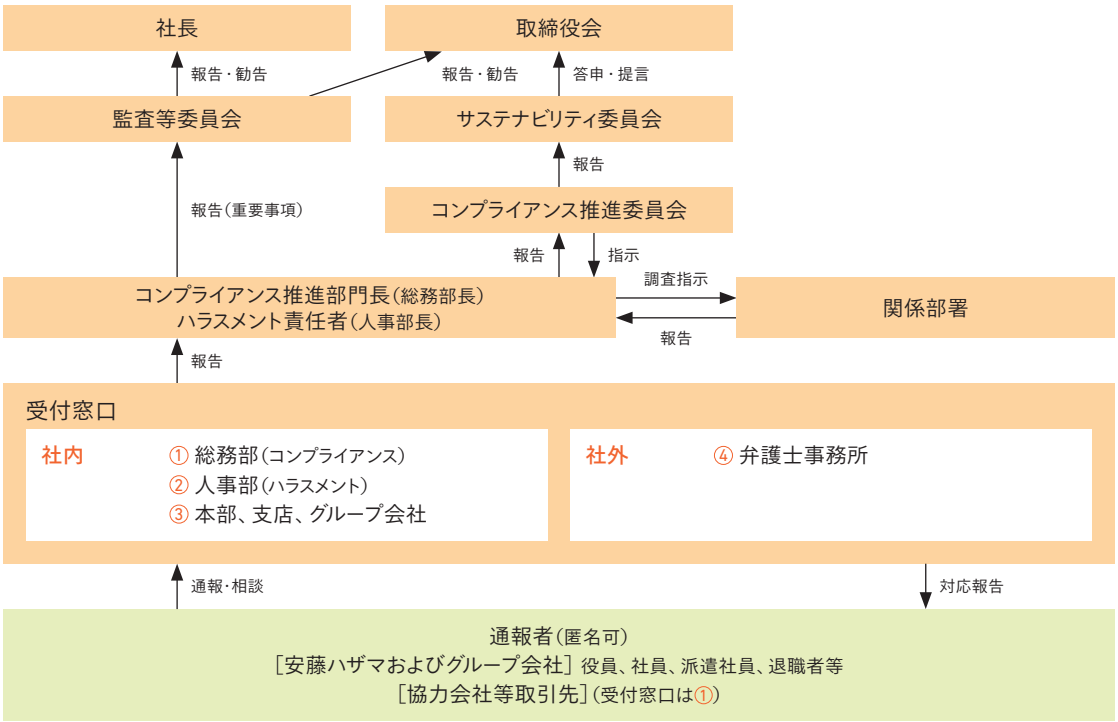
コンプライアンス監査

本社、全支店ならびにグループ会社を対象にコンプライアンス監査を実施しています。また監査結果を社長、監査等委員会ならびに取締役会に報告するとともに、体制や各種施策の見直し、是正・改善を通して、グループのコンプライアンス体制をより有効なものとしています。

コンプライアンス・ヘルプライン

コンプライアンス違反行為の早期把握、是正を目的に、社外の方も含めて通報・相談できる「コンプライアンス・ヘルプライン」を設けています。2025年度においては経営に重大な影響を及ぼす内容の通報はありませんでした。通報制度の教宣を積極的に実施するとともに、通報者の保護を最優先に対応しています。

コンプライアンス・ヘルプライン対応フロー



贈収賄等の防止に関する取り組み

当社は、「行動規範」に定める、公正で誠実な企業活動を推進するための一環として、安藤ハザマグループとして、コンプライアンス遵守に関する規定を定めています。

その中で、公務員等に対する贈収賄等の防止を徹底するため、国内の公務員との応対においては、国家公務員倫理規程を踏まえたチェックシートによる支出の適正確認を行っています。外国公務員等の応対においては、贈賄防止に関する規準、ガイドラインを定め、多国語により海外拠点も含め幅広く展開、贈収賄防止対応の実務に関する法律事務所による定期的な研修実施や、各国の関係法令を確認し情報共有することで、贈収賄リスクの低減を図っています。

取り組みの柱 3：内部統制・リスク管理

内部統制・リスク管理

当社は「内部統制システムに関する基本方針*」に基づき、当該システムの整備とその適切な運用に努めています。

2023年6月29日開催の取締役会決議により、取締役会の諮問委員会である「サステナビリティ委員会」に関連する専門委員会として、これまでの「内部統制委員会」から「内部統制・リスク管理委員会」に再編しました。当委員会は、サステナビリティ委員会に対して内部統制システム全般の有効性・運用状況・改善策などを審議・答申または報告し、内部統制システム全般の継続的改善を行っています。

＊監査等委員会設置会社への移行に伴い、法的要求を満たすべく2023年6月29日に内容を改定。

情報セキュリティの徹底

ICT技術の進展やクラウドサービスの普及、生成 AIの活用拡大により、情報セキュリティを取り巻く環境は大きく変化しています。また、サイバー攻撃の高度化・多様化により、企業活動へのリスクも高まっています。

当社では、DXの推進にあたり、情報セキュリティを重要な経営課題と位置付け、情報資産の保護と事業継続のため、継続的な対策強化に取り組んでいます。

1 情報収集と共有

「サイバーセキュリティ経営ガイドライン（経済産業省）」をはじめとする各種ガイドラインや業界団体・専門機関から提供される情報を活用し、最新の脅威動向や対策の把握に努めています。

さらに、外部専門家による研修や助言を通じて、自社を取り巻くリスクの分析と対策の高度化を継続的に実施しています。

2 対策の4つの柱

ルールの制定

情報セキュリティに関する体制・役割・社員の遵守事項等を定めた各種規定類を整備し、全社員への周知を図っています。

資産の一元管理

情報資産を一元的に管理することで、各種対策の確実な実施やインシデント発生時の迅速な対応を可能にしています。

技術的対策

各種対策ツールを計画的に導入・運用し、多層防御によるセキュリティ強化を図っています。

人的対策

教育、情報資産の棚卸し、監査を継続的に実施し、技術的対策だけでは防ぎきれないリスクの軽減に努めています。

3 具体的な取り組み

サプライチェーン対策

サプライチェーン全体を狙ったサイバー攻撃のリスクが高まっています。当社では、協力会社を含めた啓発活動や教育を継続的に実施するとともに、制度動向も踏まえながら、サプライチェーン全体のセキュリティ向上に向けた取り組みを進めています。

社員教育

全社員を対象とした情報セキュリティ教育や標的型攻撃メール訓練、啓発活動を継続的に実施し、セキュリティ意識の向上に努めています。

情報セキュリティ人財の育成

IPA（独立行政法人 情報処理推進機構）の資格取得の奨励や専門教育の実施等により、情報セキュリティに関する専門性を備えた人財の育成に努めています。

4 サイバー攻撃への備え

当社では、サイバー攻撃を重要な経営リスクの一つとして認識し、早期検知・迅速な対応・確実な復旧に向けた体制整備を進めています。

また、継続的な訓練を通じて、対応力の向上と事業継続性の確保に努めています。

BCPの更新認証と訓練の継続的実施

当社は、①生命の安全確保 ②二次災害の防止 ③顧客の復旧支援 ④地域貢献という4つの基本方針に基づき、BCP(事業継続計画)を策定しています。また、2013年10月に国土交通省関東地方整備局から、2017年4月に近畿地方整備局から「建設会社における災害時の事業継続力認定」を取得、その後も更新認証を継続して得ています。

2025年度は、本社・国内全支店・技術研究所およびグループ会社を対象に、全国各地で大型台風発生に伴う大規模水害が発生、全国でライフラインが一部停止、公共交通機関も運行停止したことを想定した訓練を11月に実施しました。

本社対策本部の設置に加え、国内全支店、グループ会社に対策本部を設置し、BCP計画の実効性を検証しました。

洪水・土砂災害ハザードマップと全国の各支店、営業所や施工中作業所、当社施工物件、インフラ災害協定箇所等を重ね合わせた自社マッピングシステムを活用し、被害想定リスクを把握するとともに、被害発生の36時間前からの気象警報に応じた防災行動計画を作成し、初動対応の確認(作業所の作業中止、避難判断の確認、支店・施工中作業所の連絡体制)、本・支店間の連絡体制等を検証しました。

今後もBCP計画の継続的な見直し、改善を進め、総合的なレジリエンス強化に努めていきます。

訓練の様子(本社対策本部)

調達基本方針の制定

当社の事業活動は、お取引先の皆さまとのパートナーシップのもとに成り立っており、CSR(企業の社会的責任)に配慮した調達活動を推進するためには、サプライチェーン全体での取り組みが不可欠だと考えています。当社では「調達基本方針」を定め、お取引先の皆さまと共にCSR調達の推進に取り組んでいます。

調達基本方針

1. 法令順守・腐敗防止・反社会的勢力の排除

関係法令・国際ルール・社内規程及び社会規範等を順守し、健全な調達を行います。あらゆる形態の贈収賄・腐敗行為を排除するとともに、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。

2. 公正で誠実な調達の実施

お取引先の選定にあたっては、品質・安全性・価格・納期・技術力等について、総合的かつ公正に評価し、誠実に選定します。

3. 基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮

児童労働、強制労働等の不当労働や各種差別・ハラスメントの排除等、基本的人権を尊重するとともに、労働環境・安全衛生に配慮した調達を行います。

4. 環境への配慮

安藤ハザマの環境方針に則り、環境保全、環境負荷低減に寄与する調達を行います。

5. 品質の維持・向上および安全性の確保

事業活動の基本としている「安心、安全、高品質な良いものづくり」の実現に向け、当社が提供する建設物やサービス、その他における品質の維持・向上と、安全性の確保を前提とした調達を行います。

6. 地域社会への貢献

企業が社会の一員であることを深く認識し、調達活動を通じてお取引先とともに地域社会や地域経済の発展に貢献します。

7. 情報及び知的財産の適切な管理

調達活動を通じて入手した機密情報・個人情報・顧客情報を適切に管理・保護します。また、第三者の特許・実用新案・意匠・商標等、知的財産の不正入手や不正使用、権利侵害を行わず、自社が保有する知的財産を適切に管理・活用します。

8. お取引先との良好なパートナーシップ構築と相互繁栄

調達活動を通じてお取引先との相互理解を深め、良好なパートナーシップの構築に努めます。また、共同で技術力向上や人材育成等に取り組み、持続的な企業価値向上を目指します。

調達基本方針「お取引先へのお願い」の取組状況調査

1. 調査概要

1 調査期間　2025年9月1日 ～ 10月3日

2 調査対象　安藤ハザマの取引先のうち過去3年間において取引実績のある7,624社
回答4,650社（回答率61%）

3 調査方法　アンケート調査（設問38問、必要に応じて取引先と対話を実施）

4 調査内容　調達基本方針の「お取引先へのお願い」の5項目の対応状況

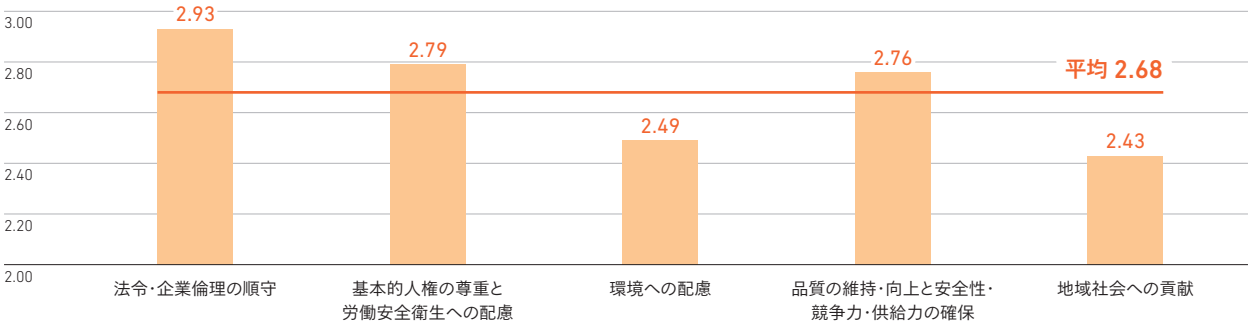
2. 調査結果

1 評価方法　取り組みの進み具合に応じて3点～1点で評価を行い、テーマごと、設問ごとに平均点を算出。
また、法令上の問題につながる恐れがないかの確認も行った。

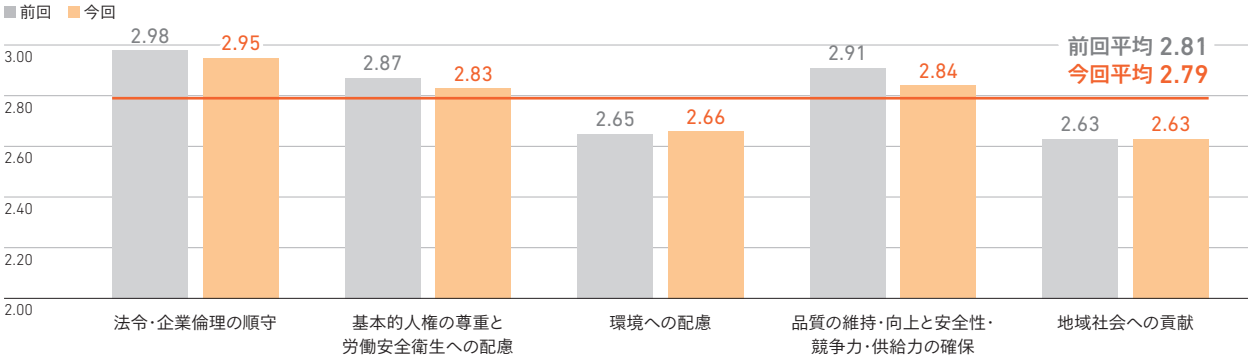
［アンケート回答］
取り組んでいる（3点）　取り組む予定（2点）　取り組んでいない（1点）

2 評価結果
- 満点は3点。全平均点は2.68点。
- 「法令・企業倫理の順守」「基本的人権の尊重と労働安全衛生への配慮」と「品質の維持・向上と安全性・競争力・供給力の確保」については取り組みがなされていることを確認した。
- 「環境への配慮」「地域社会への貢献」については、自主的な取り組みが進んでいないことを確認した。

アンケート結果（過去3年間取引のある企業 4,650社）



主要な協力会社145社（前回（2024年度調査）との比較）



3 今後の取り組み
- 「お取引先へのお願い」各項目の取り組み状況を継続的に確認するとともに、各項目の具体例を示して取り組みを推進する。

取り組みの柱 4：人権尊重

安藤ハザマグループ人権方針（2023年4月1日制定）

国際規範と法令の遵守

当社グループは、国際規範として「国際人権章典」、「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「国連グローバル・コンパクトの10原則」、「子どもの権利とビジネス原則」、「OECD多国籍企業ガイドライン」、「先住民族の権利に関する国際連合宣言」等を尊重および支持し、さらに事業活動を行う国や地域で適用される法令を遵守します。法令と国際規範との間に相違がある場合には、法令を遵守しつつ国際規範も可能な限り尊重する方法を追求します。

本方針は国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づいて作成しています。

適用範囲

本方針は、当社グループの全ての役職員および出向・派遣・契約社員に対して適用します。またビジネスパートナーの皆様にも、本方針を支持していただくことを期待します。特にサプライヤーの皆様に対しては、当社グループとの協働によりサプライチェーンにおける人権を尊重することを求めます。

人権の尊重

当社グループは、優先的に取り組むべき人権課題として、附属書に記載の項目*を認識していますが、これらの例示に限らず、人権に対する負の影響の防止に努めます。附属書に記載の項目は、社内外の状況の変化に応じて見直し、更新します。

* 詳細はP40人権尊重の徹底を参照ください

ガバナンスと推進体制

当社は、取締役会においてグループ全体の人権に関する取り組みの監督を行い、専門委員会が推進を行います。本方針は取締役会で承認されています。

人権デュー・ディリジェンス

当社グループは、当社グループおよびサプライヤー等における人権に対する負の影響を特定・防止・軽減するため、人権デュー・ディリジェンスの仕組みを構築し、継続的に取組を実施、評価、改善および開示をするサイクルを実行します。

是正・救済

当社グループは、人権に対する負の影響を引き起こした場合、または直接的・間接的にこれを助長したことが明らかになった場合には、適切な手段を通じて、その是正・救済に取り組みます。また、当社グループが助長をしていないものの、サプライヤー等との取引関係により当社グループの事業・サービスが人権への負の影響に直接関連する場合は、当該関係者と協議のうえ改善に努めます。

通報窓口

当社グループは、従業員やサプライヤーの従業員等が人権に関わる問題を通報・相談できる窓口である「コンプライアンス・ヘルプライン」を設置しています。当該窓口の運用にあたっては、苦情処理メカニズムとしての実効性を確保する様に努めます。

教育・研修

当社グループは、本方針が理解され、定着し、実行されるように当社グループの全ての役職員等に対して教育・研修を実施します。また、サプライヤーの皆様にも、本方針が理解される様に働きかけて行きます。

ステークホルダーとの対話

当社グループは、自社の事業活動による人権への影響とその対応について、関連するステークホルダーと、対話や協議を行います。

情報開示

当社は、本方針に基づく人権尊重に向けた取り組み及びその進捗状況等の情報を、各種報告書やウェブサイト等において定期的に開示します。

人権啓発に関する基本的な考え方と推進体制

全ての国民に保障されている基本的人権を尊重し、企業の社会的責任を果たしていくうえで、当社では同和問題をはじめとするあらゆる人権問題の解決に向け、さまざまな活動に取り組んでいます。

具体的に役職員をはじめ、事業で接する全ての皆さまの人権尊重を徹底するため、人事部が事務局を務める全社横断組織「人権啓発推進委員会」を核とし、「ハラスメント相談窓口」の運用や各種人権啓発活動を行っています。万一、人権侵害が疑われる事案が発生した際は、相談者の権利を保護しつつ速やかに対応します。

人権尊重の徹底

当社では、「人権啓発推進委員会」を設置し、年間活動計画の検討・決定を行っています。また、問題が発生した場合に迅速な対応がとれるよう相談窓口を設置するなど、グループ会社を含めて体制を整備しています。

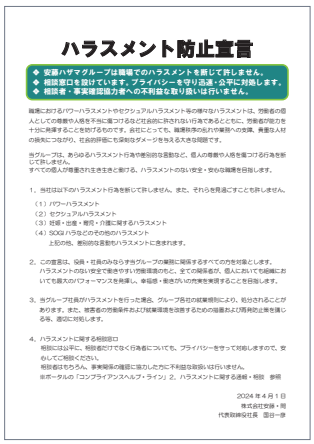
人権尊重の責任を十全に果たすことを念頭に、「人権方針」を定めており、優先的に取り組む人権課題として、①強制労働、児童労働、②差別、③ハラスメント、④労働安全衛生、労働環境と労働条件、⑤結社の自由、⑥外国人労働者の権利、⑦地域社会への影響を特定し、これらの項目について人権侵害が発生しないよう教育・研修を実施し、社内環境および制度の整備を進めています。

また、人権デューディリジェンスへの取り組みとしては、サプライチェーンの管理を含めて、①人権への影響評価、②教育・研修の実施、③社内環境／制度の整備、④サプライチェーンの管理、⑤追跡調査の実施、⑥外部への情報公開のサイクルを恒常化し、実際に人権侵害を引き起こした場合には、その是正に取り組んでいきます。

2025年度は、昨今のコミュニケーションを取り巻く環境変化を踏まえ、コミュニケーションスキル習得に焦点を当てた実践的なハラスメント防止研修を実施しました。

ハラスメント防止宣言

- 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
- 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
- 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いは行いません。



ハラスメント防止宣言

◆ 安藤ハザマグループは職場でのハラスメントを断じて許しません。
◆ 相談窓口を設けています。プライバシーを守り迅速・公平に対処します。
◆ 相談者・事実確認協力者への不利益な取り扱いは行いません。

職場におけるパワーハラスメントやセクシュアルハラスメント等の様々なハラスメントは、労働者の個人としての尊厳や人格を不当に傷つけるなど社会的に許されない行為であるとともに、労働者の能力を十分に発揮することを妨げるものです。会社にとっても、職場秩序の乱れや業務への支障、貴重な人材の損失につながり、社会的評価にも深刻なダメージを与える大きな問題です。

当グループは、あらゆるハラスメント行為や差別的な言動など、個人の尊厳や人格を傷つける行為を断じて許しません。
すべての個人が尊重されて生き生きと働ける、ハラスメントのない安全・安心な職場を目指します。

1. 当社は以下のハラスメント行為を断じて許しません。また、それらを見過ごすことも許しません。
   （1）パワーハラスメント
   （2）セクシュアルハラスメント
   （3）妊娠・出産・育児・介護に関するハラスメント
   （4）SOGIハラなどのその他のハラスメント
   上記の他、差別的な言動やハラスメントに当たれます。

2. この宣言は、役員・社員のみならず当グループの職務に関係するすべての方を対象とします。
   ハラスメントのない安全で働きやすい労働環境のもと、全ての関係者が、個人において職場においても最大のパフォーマンスを発揮し、幸福感・働き甲斐の向上を実現することを目指します。

3. 当グループ社員がハラスメントを行った場合、グループ各社の就業規則により、処分されることがあります。また、雇用者の労働条件および就業環境を改善するための措置および再発防止策を講じる等、適切に対応します。

4. ハラスメントに関する相談窓口
   相談には公平に、相談者だけでなく行為者についても、プライバシーを守って対応しますので、安心してご相談ください。
   相談者はもちろん、事実確認への確認に協力したかに不利益な取扱いは行いません。
   ※ポータルの「コンプライアンスヘルプ・ライン」2、ハラスメントに関する通報・相談　参照

2024年4月1日
株式会社安藤・ハザマ
代表取締役社長　国谷一彦

ハラスメント防止宣言（社内掲示ポスター）

ステークホルダーとのコミュニケーション

関連SDGs

株主・投資家との対話の推進

当社では、株主・投資家の皆さまとの対話は、管理本部長を責任者として、管理本部コーポレート・コミュニケーション部が行っています。アナリストや機関投資家を対象とした決算説明会では、当社の業績や現況、今後の経営戦略などについて経営トップが自ら説明しており、2025年度は、中間決算、本決算ともにオンラインで開催しました。説明会資料は当社ウェブサイトにてご覧いただけます。

併せて、東京証券取引所の開示基準に基づいた開示情報をTDnet(適時開示情報伝達システム)にファイリングするとともに、当社公式ウェブサイトにも掲載しています。

また、海外投資家の方々にタイムリーに情報提供を行うため、英文開示の充実化に取り組んでいます。2025年度も適時開示の英文開示の他に「コーポレートレポート」「サステナビリティレポート」などの非財務情報の開示も積極的に実施しました。

決算説明会の様子(オンライン開催)

対話の実績 (2025年度)

活動	実績	内容	説明者
定時株主総会	2025年6月27日開催	—	取締役9名、執行役員4名
決算説明会	2回(2025年5月、11月)	<対象>証券会社アナリスト、新聞記者、機関投資家、建設業界団体等 <テーマ>中間決算・本決算の概況、事業環境、中期経営計画の進捗状況等	社長、管理本部長、財務部長
IR面談	66回(うち外国法人25回)	<対象>証券会社アナリスト、機関投資家等 <テーマ>決算の概況、事業環境、中期経営計画の進捗状況等	コーポレート・コミュニケーション部
SR面談	24回(うち外国法人6回)	<対象>株主である機関投資家 <テーマ>中長期的な事業戦略、成長投資、資本政策、ESG等	管理本部長、経営戦略本部長、コーポレート・コミュニケーション部長

株主・投資家との対話の状況 https://www.ad-hzm.co.jp/assets/pdf/ir/shareholders/engagement_j.pdf

技術・研究開発成果の展開 —全国展示会への出展

当社の宇宙構想、施工の無人化・省人化を目指した建機の自動化技術などICTやAIを取り入れたDX化による生産性向上技術、国土強靭化に資する技術、CO_2削減や微生物を活用した高機能材料、グリーンインフラなど環境配慮技術および建築物のエネルギー利用の効率化を図る技術など、土木・建築ともに多様な技術をアピールするために、全国各地の展示会に積極的に出展しています。

アピール効果の高い全国の地方整備局関連など、主要な展示会に継続して出展するとともに、今後の成長が期待できる市場や当社の強みをさらに活かすことを目的に「国際宇宙ビジネス展SPEXA」、「原子力産業セミナー」や「Factory Innovation Week」など多様な展示会へ出展しました。多方面の方々との技術交流を深めながら当社の取り組みへの理解促進を積極的に図っています。

ハイウェイテクノフェア

国際宇宙ビジネス展SPEXA

開催時期	展示会名	主催	開催地
2025年 5月	つくばフォーラム	NTT(株)	茨城
2025年 5月	NEW環境展	日報ビジネス(株)	東京
2025年 6月	EE東北'25	EE東北実行委員会	宮城
2025年 7月	コンクリートテクノプラザ2025	(公社)日本コンクリート工学会	岩手
2025年 7月	第60回地盤工学研究発表会	(公社)地盤工学会	山口
2025年 7月	国際宇宙ビジネス展SPEXA	RX Japan(株)	東京
2025年 9月	日本原子力学会(秋の大会)	日本原子力学会	福岡
2025年 9月	原子力産業セミナー<東京会場>	(一社)日本原子力産業協会	東京
2025年10月	けんせつフェア北陸2025in新潟	北陸地方建設事業推進協議会	新潟
2025年10月	ハイウェイテクノフェア2025	(公財)高速道路調査会	東京
2025年10月	令和7年度放射線安全取扱部会年次大会	(公社)日本アイソトープ協会	滋賀
2025年10月	建設技術フォーラム2025in ちゅうごく	建設技術フォーラム実行委員会(中国地整)	広島
2025年10月	建設技術展2025近畿	日刊建設工業新聞社、(一社)近畿建設協会	大阪
2025年11月	建設技術展2025関東	日刊建設工業新聞社	東京
2025年11月	建設フェア四国2025in松山	四国建設広報協議会	愛媛
2025年12月	建設技術フェア2025in中部	中部地整、名古屋国際見本市委員会、(公財)名古屋産業振興公社	愛知
2026年 1月	Factory Innovation Week	RX Japan(株)	東京
2026年 1月	グリーンインフラ産業展2026	日刊工業新聞社	東京
2026年 2月	第30回震災対策技術展	震災対策技術展　実行委員会	神奈川
2026年 2月	防衛施設学会年次フォーラム2026	(一社)防衛施設学会	東京
2026年 2月	徳島南部自動車道(小松島南IC～阿南IC)開通記念	四国地整徳島河川国道事務所、徳島県、小松島市、阿南市	徳島

「安藤ハザマひとづくり財団」の取り組み

当社は専門工事会社の担い手確保と育成に資する取り組みをあと押ししたいとの思いから、2020年4月に「安藤ハザマひとづくり財団」を設立し助成金を提供しています。2025年度は採用PR活動に関わる費用を補助する「専門工事業PR助成金」において6件、若手育成・定着を図る活動に関わる費用を補助する「若手建設技術社員・技能労働者育成助成金」において4件を採択しました。

また、その中で他社の模範となる優れた取り組みは「CASE STUDY」として本財団のウェブサイトに公開しています。今回取り上げたのは、日頃より若手を大切にし、女性活躍やCSR活動にも取り組む企業の事例です。若手社員定着の次の方策として「若手社員には早く一人前になって仕事を楽しめるようになってほしい」との強い思いから、自社施設内に実習用設備を整備しました。

2025年度CASE STUDY事例紹介(株式会社明治大理石)

「安藤ハザマひとづくり財団」事例紹介
https://www.ad-hzm-zaidan.or.jp/casestudy/

「安藤ハザマ協力会」との連携

安藤ハザマ協力会は、安全衛生を活動の基本に据え、施工品質および技術向上に努めるとともに、会員相互の連携により、当社および会員の共存共栄を図ることを目的としています。本部のほか全国に12の支部を置き、当社施工の中核を担う約1,400社の会員の参画のもと、多様な活動を展開しています。

安全衛生基本方針「安全はすべてに優先する」のもと、当社と協力会が一体となり、日常的に安全推進活動を実施しています。毎年6月には安全推進大会を全国で共同開催し、安全衛生管理水準のより一層の向上と災害撲滅への決意を新たにしています。

全国安全推進大会(2025年6月)

建設産業全体の取り組みである建設キャリアアップシステムの推進に向けては、事業者・技能者登録申請に係る支援をはじめとした取り組みを一体となって進めています。また、改正建設業法の施行を踏まえ、労働者の処遇改善や資材高騰による労務費のしわ寄せ防止等の課題に対し、各支部との定期的な情報・意見交換を通じて、当社取組施策の理解・浸透と、会員意見の当社施策への反映に努めています。

「未来へつなごう！ふるさとの水土里（みどり）子ども絵画展2025」に協賛し、「安藤ハザマ賞」を授与

同絵画展（主催：全国土地改良事業団体連合会、都道府県土地改良事業団体連合会）は、2025年で26回目の開催を迎えた全国の小学生以下を対象とした絵画コンクールです。

子どもたちに田んぼや畑、農村に関心を持ってもらい、「田んぼや畑」「農業用ため池」「農業用水路」などの風景や、大切な水路を守っている人たちの姿を通して、水の循環や環境保全への理解を促すことを目的に開催されています。

当社は毎年この絵画展に協賛しており、「安藤ハザマ賞」（入賞作品）を選定しています。2025年度は、清島みのりさん（小学校4年生）が描いた『わたし達にゆたかな水をありがとう』を選定しました。

当社は今後も、次世代を担う子どもたちが自然環境や社会インフラへの関心を深める活動を支援し、豊かな未来づくりに貢献していきます。

安藤ハザマ賞
『わたし達にゆたかな水をありがとう』
（清島みのりさん）

「マイクラでまちづくり!! 小学生1,000人で夏の自由研究2025」に、協賛企業としてブース出展

当社が協賛している「マイクラでまちづくり!! 小学生1,000人で夏の自由研究2025」（主催：株式会社KUL）が、2025年8月2日・3日に泉佐野オチアリーナ（大阪府泉佐野市）で開催され、2日間で小学生420名とその保護者、計約700名が参加しました。

本イベントは、世界中で人気を集めているゲーム「Minecraft（マインクラフト）」を利用して、参加者の子どもたちが大阪府和泉市の「和泉中央駅」エリアを模したバーチャル空間で将来住みたい家を自由に建築するイベントで、2023年に第1回が開催され、2025年で3回目となりました。

街づくり、家づくりの疑似体験を通じて子どもの自由な発想を育み、「ものづくり」の楽しさや「建設業」の魅力を伝えることで将来の担い手育成につなげる機会となることを期待し、当社は2024年より本イベントに協賛しています。

2025年は協賛企業としてブースを出展し、ノベルティ（マイクラまちづくりイベントのオリジナルTシャツなど）配布や縁日ブースでの対応を通じて、多くの子どもたちと直接触れ合うことができました。

当社は日々、「人が安心して暮らせる空間」をつくることに取り組んでおり、子どもたちが描く未来の住まいや街の姿を応援し、支えていくことは当社の使命の一つだと考えています。

引き続き、将来の担い手となる子どもたちに向けて、建設業の魅力や楽しさを伝える活動を積極的に実施していきます。

マインクラフトで住みたい家を建築中

イベント会場の様子

当社社員とその家族が出演 新キャラクターを加え、TVCM第三弾「ケンチくん·ドボくん 安藤ハザマ劇場篇」公開

当社は、「建設から社会を変えていく」という想いを込めたTVCMの第三弾「ケンチくん·ドボくん 安藤ハザマ劇場篇」を2025年9月より放映を開始しました。

当社は、前身企業（安藤建設1873年、間組1889年）の創業以来、現状に満足することなく常に新しい価値を創造するための挑戦を続け、築き上げてきた確かな技術と経験をもとに人々の生活や社会発展に貢献してきました。

本TVCMでは、当社の挑戦の一端である「青崩峠トンネル（仮称）」施工の取り組みを、安藤ハザマが大好きで、建築・土木愛にあふれる小学生「ケンチくん」と「ドボくん」に加え、今回より新たに加わった、安藤ハザマの豊かな未来を目指す姿勢を象徴する「ミライちゃん」の3名を中心に、小学生の学芸会として表現しています。

また今回は、当社が最も大切にしている"人財"である社員とその家族にもTVCMに出演いただきました。社員と家族、まさに全社でつくり上げたTVCMが完成しました。

当社は引き続き、安藤ハザマグループへ関わる全ての人々と共にこれからの未来を見据え、人と技術で建設から、より良い社会の変化を生み出し続けていきます。

新キャラクター「ミライちゃん」

社員とその家族が出演

女子プロゴルファー政田夢乃選手とのスポンサー契約を継続、女性レーシングドライバーJuju（野田樹潤）選手を擁する『Triple Tree Racing（トリプルツリーレーシング）』とのメインスポンサー契約を継続

当社は2024年9月より、女子プロゴルファーである政田夢乃選手とスポンサー契約を締結し、継続的な支援を行っています。政田選手は2023年のプロテスト合格後、JLPGAツアーでの経験を積み重ね着実に成長を遂げており、プラチナ世代の一人としてさらなる飛躍が期待されています。

夢に向かって挑戦し続ける政田選手の姿勢は、次世代を担う若者の挑戦を支援し、常に新しい価値を創造するために挑戦を続けている当社にも通じるものです。

また、2025年1月にメインスポンサー契約を締結した女性レーシングドライバーJuju（野田樹潤）選手を擁する『Triple Tree Racing（トリプルツリーレーシング）』とのパートナーシップも2年目を迎えました。

男性中心のモータースポーツの世界において、若手女性アスリートとして女性活躍の場を開拓していく状況は、我々の建設業とも共通するところであり、また世界を舞台に先駆者がいないステージへ挑戦する姿勢は、まさにレース界のチェンジメーカーであり、"建設から社会を変える。Be a ChangeBuilder."を掲げる当社のブランディング戦略・価値観とも重なります。

これからも、若手アスリートの活動のサポートを通じて、次世代を担う若者の挑戦を支援していきます。

政田夢乃選手

Juju（野田樹潤）選手